

## 2. 現状と課題

### (1) 現状

#### 1. 人口

##### ○人口の推移

国勢調査による人口は平成7（1995）年以降、7万人台で推移しており、おおむね横ばいで推移している。一方で世帯数は増加しており、世帯あたり人口は減少が続いている。

年齢3区分別の人口構造をみると、年少人口、生産人口の割合ともに、減少が続いている。老年人口の割合は増加が続き令和2（2020）年で28.8%となっている。

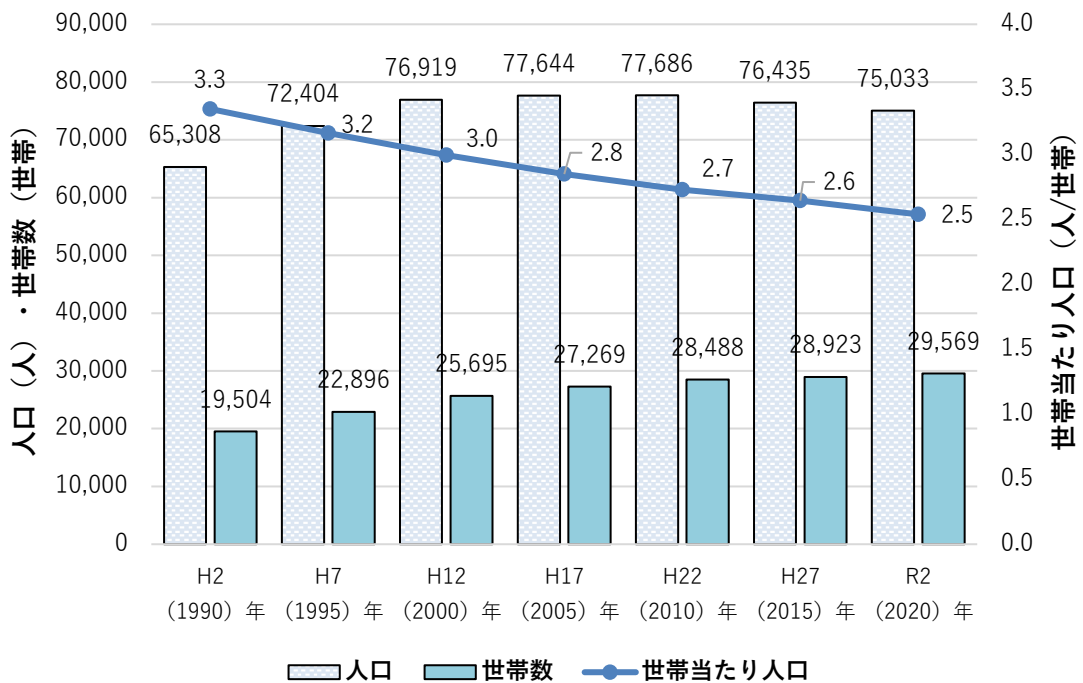


図 総人口の推移（国勢調査）

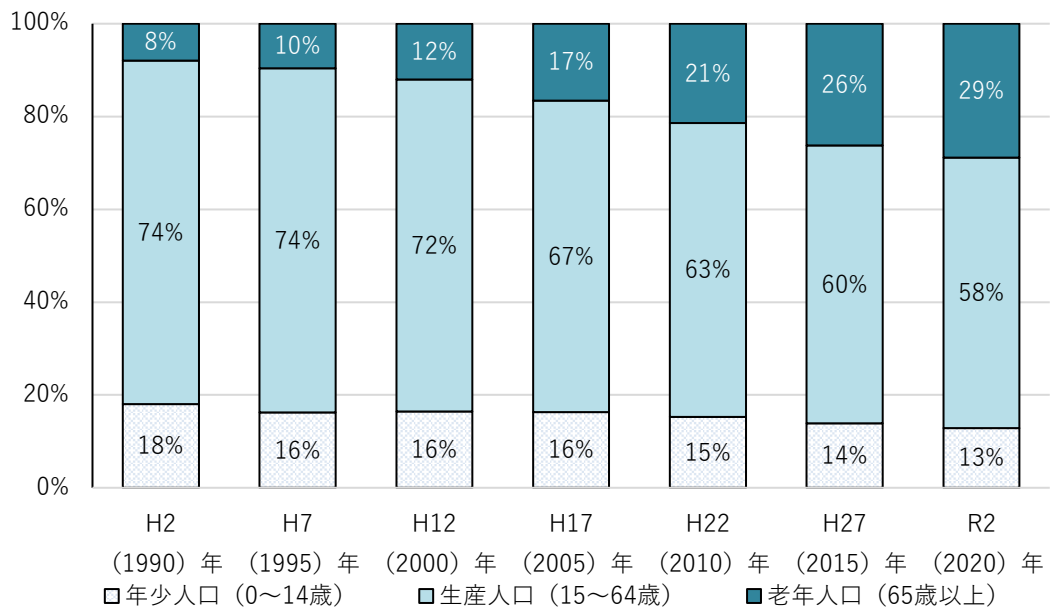


図 人口構成の推移（国勢調査）

## ○人口集中地区（DID）区域の推移

DID 面積は平成 17（1990）年から平成 27（2015）年にかけて減少しているが、平成 27（2015）年から令和 2（2020）年にかけて増加している。

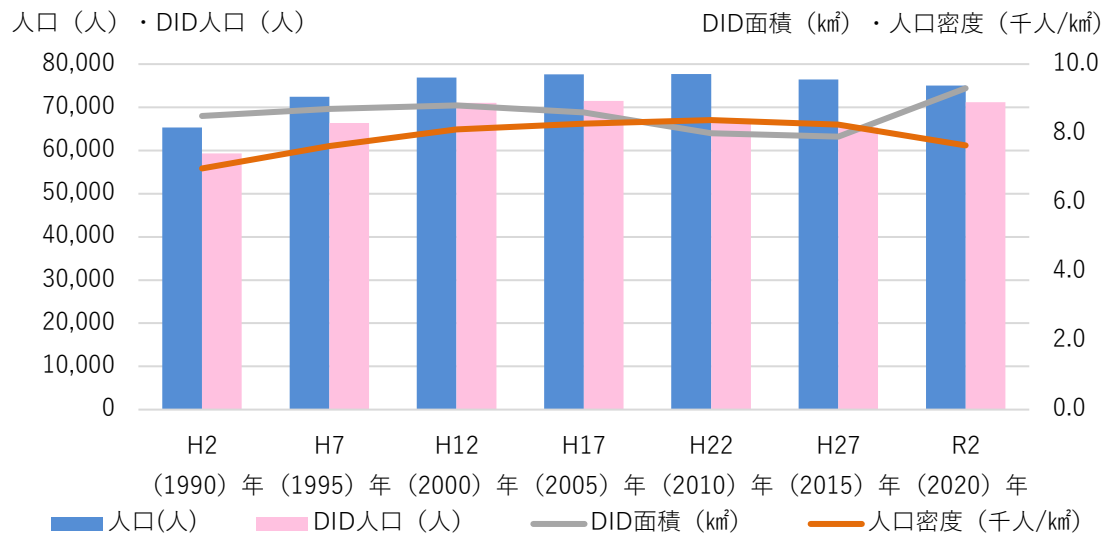


図 DID 人口等の推移（交野市統計書統計時報令和 4（2022）年度版）

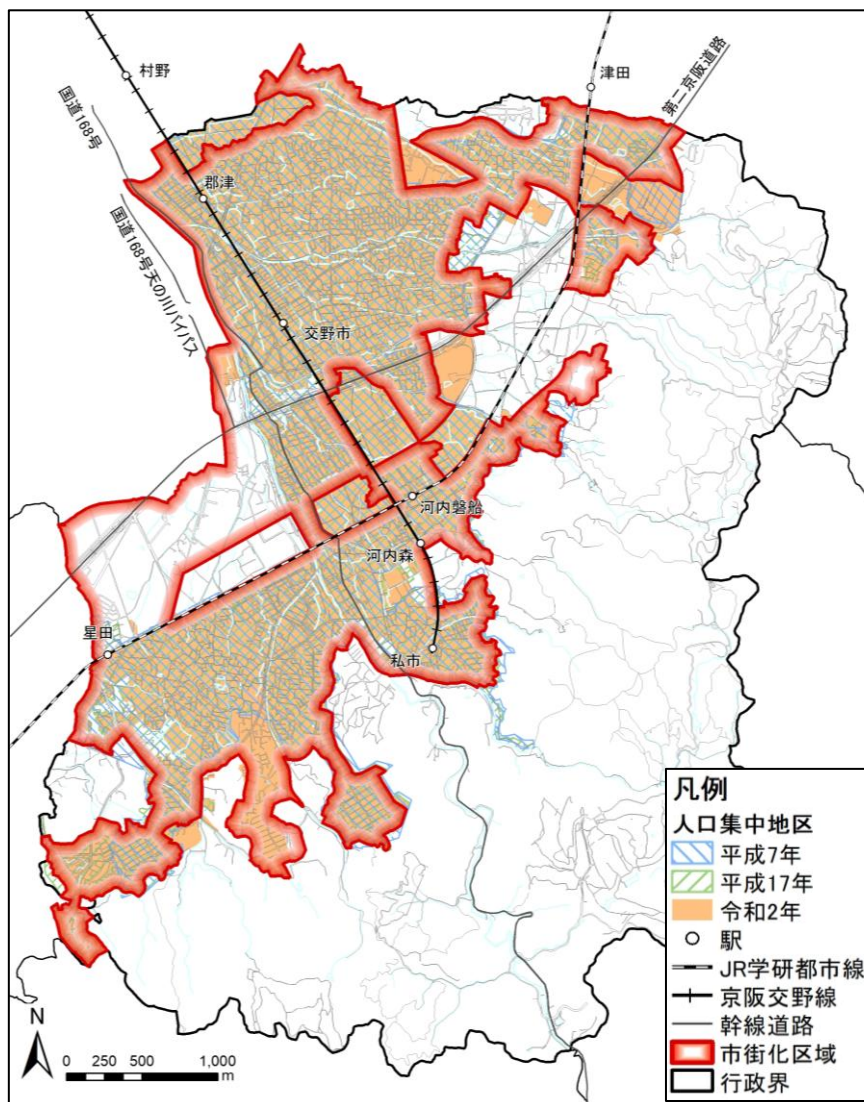


図 DID の変遷（国土数値情報）

## ○100m メッシュ人口密度の推移

平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年にかけて鉄道沿線などにおいて減少した地区が点在している。

現在の市内の人口分布は、鉄道沿線、特に京阪交野市駅・郡津駅周辺と JR 星田駅周辺において人口密度 120 人/ha 超の地区がある

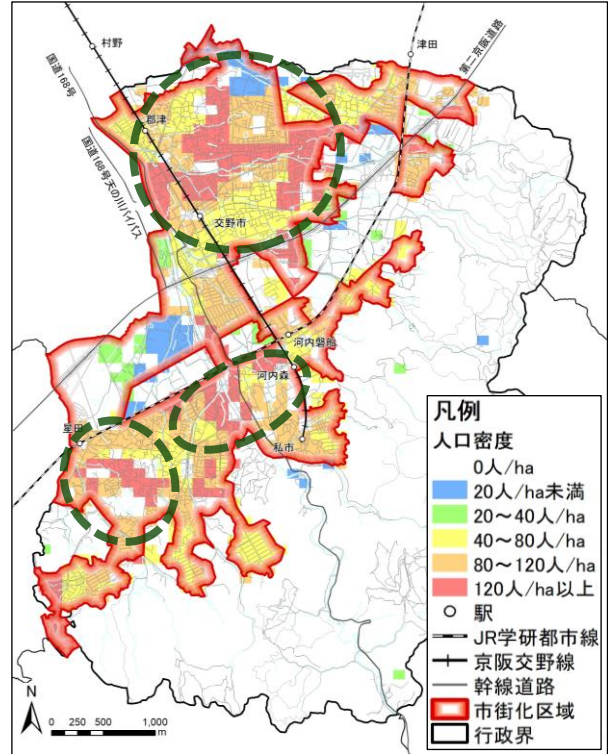
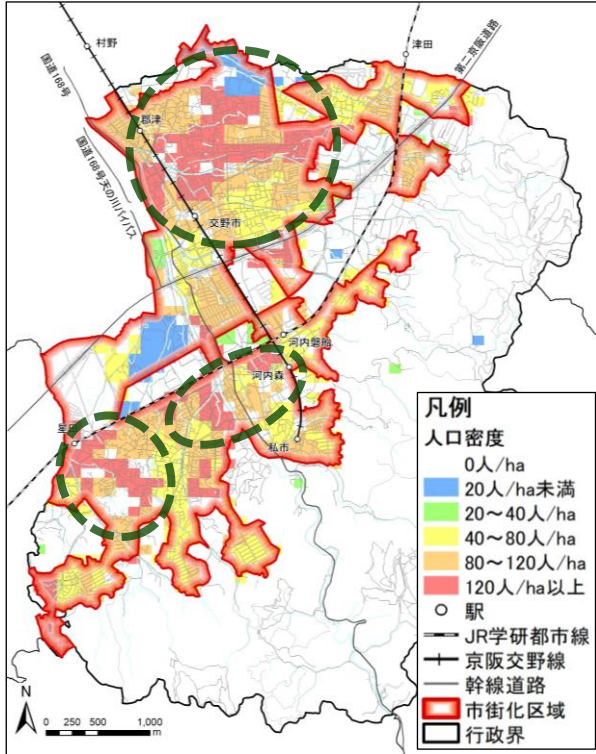


図 人口密度 (国勢調査) 平成 27 (2015) 年

図 人口密度 (国勢調査) 令和 2 (2020) 年

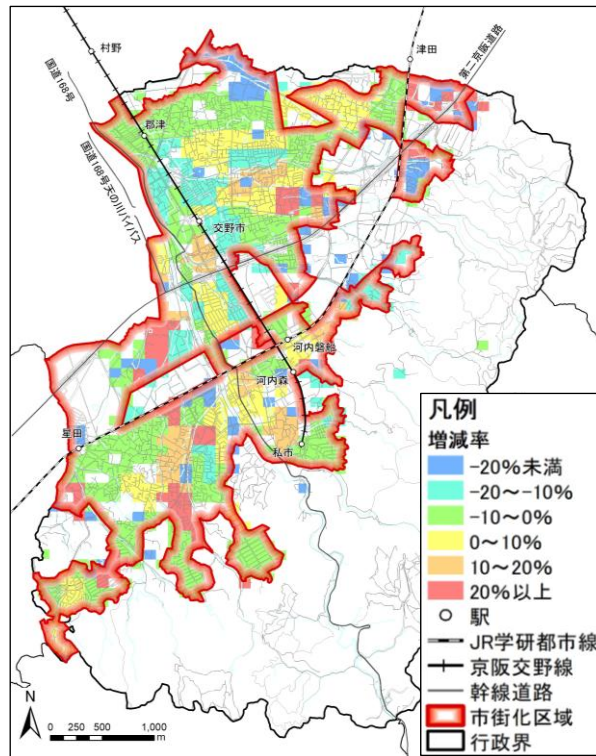


図 人口密度の変化 (国勢調査) 平成 27 (2015) 年→令和 2 (2020) 年

※着色なしの町丁目は平成 27 (2015) 年の人口が 0 人または秘匿値であるため、実際の状況と異なる場合がある

## ○100mメッシュ高齢者人口密度の推移

平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけて全体的に増加しているが、特に京阪郡津駅周辺において増加率の高い地区が点在している。

高齢者人口密度は、鉄道沿線、特に京阪交野市駅・郡津駅周辺やJR河内磐船駅・星田駅間において60人/ha超の地区が点在している。

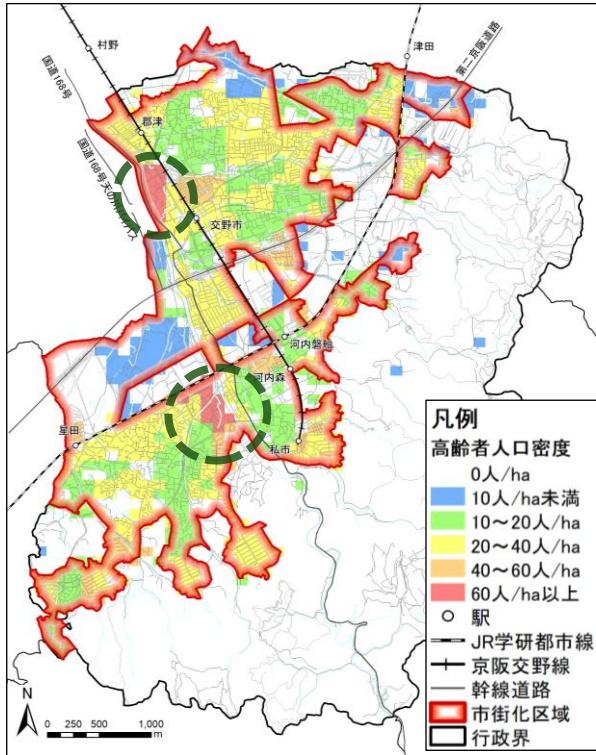


図 高齢者人口密度(国勢調査)  
平成27(2015)年

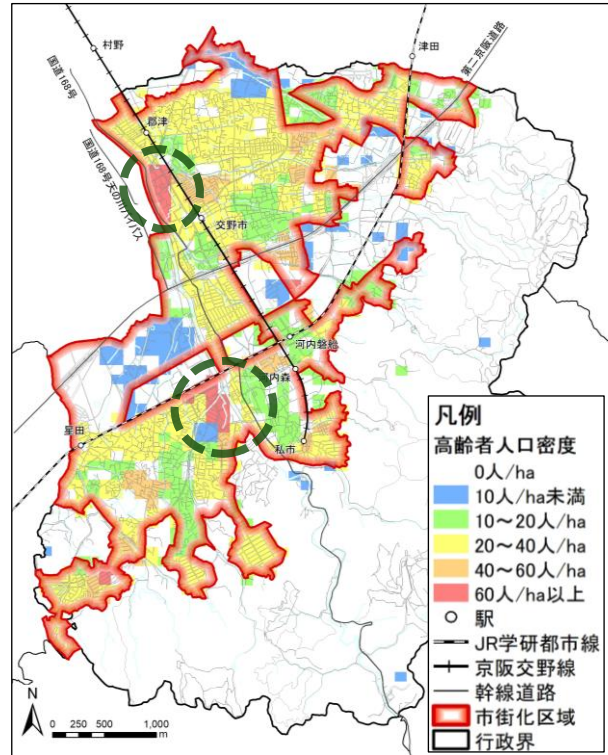


図 高齢者人口密度(国勢調査)  
令和2(2020)年

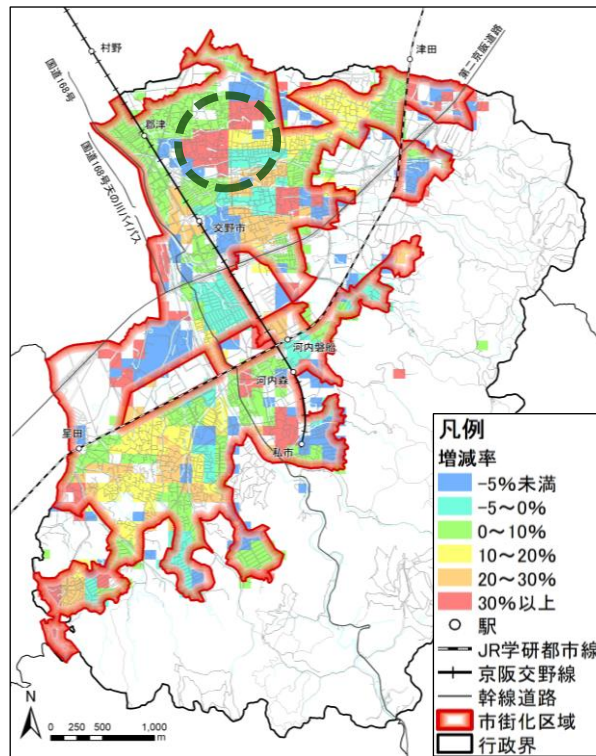


図 高齢者人口密度の変化(国勢調査) 平成27(2015)年→令和2(2020)年

※着色なしの町丁目は平成27(2015)年の人口が0人または秘匿値であるため、実際の状況と異なる場合がある

## ○人口流動（流出・流入）

人口流動の総数をみると、流出は平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけて減少しているが、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年では横ばいで推移し、以降は減少している。一方で流入は平成 17（2005）年から減少を続けている。

通勤者の流出は、大阪市、枚方市が 50%以上を占めており、通学者の流出についても大阪市、枚方市が 40%以上の割合を占めている。

通勤者の流入は、枚方市、寝屋川市が 50%以上を占めている。一方で通学者の流入は大阪市、枚方市が約 40%を占めている。

表 人口流動（流出）（国勢調査） 平成 17（2005）年～令和 2（2020）年

（各年 10 月 1 日現在、単位：人）

区分	総数				通勤者				通学者			
	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年
総数	27,111	27,218	26,824	25,778	23,570	22,975	23,051	22,629	3,541	4,243	3,773	3,149
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
大阪市	8,188	7,616	7,739	7,279	7,549	6,937	7,062	6,682	639	679	677	597
	30.2%	28.0%	28.9%	28.2%	32.0%	30.2%	30.6%	29.5%	18.0%	16.0%	17.9%	19.0%
吹田市	371	380	374	324	255	265	260	245	116	115	114	79
	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	3.3%	2.7%	3.0%	2.5%
高槻市	282	320	350	335	258	268	302	295	24	52	48	40
	1.0%	1.2%	1.3%	1.3%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	0.7%	1.2%	1.3%	1.3%
守口市	958	846	636	592	811	718	529	481	147	128	107	111
	3.5%	3.1%	2.4%	2.3%	3.4%	3.1%	2.3%	2.1%	4.2%	3.0%	2.8%	3.5%
枚方市	5,829	6,289	6,352	6,398	5,164	5,336	5,482	5,692	665	953	870	706
	21.5%	23.1%	23.7%	24.8%	21.9%	23.2%	23.8%	25.2%	18.8%	22.5%	23.1%	22.4%
寝屋川市	2,388	2,307	2,301	2,237	2,088	1,966	2,004	1,968	300	341	297	269
	8.8%	8.5%	8.6%	8.7%	8.9%	8.6%	8.7%	8.7%	8.5%	8.0%	7.9%	8.5%
大東市	1,479	1,297	1,064	895	1,140	1,004	834	783	339	293	230	112
	5.5%	4.8%	4.0%	3.5%	4.8%	4.4%	3.6%	3.5%	9.6%	6.9%	6.1%	3.6%
門真市	1,668	1,440	1,156	911	1,663	1,430	1,147	900	5	10	9	11
	6.2%	5.3%	4.3%	3.5%	7.1%	6.2%	5.0%	4.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%
東大阪市	891	844	905	914	752	691	772	783	139	153	133	131
	3.3%	3.1%	3.4%	3.5%	3.2%	3.0%	3.3%	3.5%	3.9%	3.6%	3.5%	4.2%
四條畷市	722	679	712	695	515	508	521	539	207	171	191	156
	2.7%	2.5%	2.7%	2.7%	2.2%	2.2%	2.3%	2.4%	5.8%	4.0%	5.1%	5.0%
府内他市町村	1,225	1,210	1,283	1,241	1,049	1,025	1,068	1,091	176	185	215	150
	4.5%	4.4%	4.8%	4.8%	4.5%	4.5%	4.6%	4.8%	5.0%	4.4%	5.7%	4.8%
他府県・不詳	3,110	3,990	3,952	3,957	2,326	2,827	3,070	3,170	784	1,163	882	787
	11.5%	14.7%	14.7%	15.4%	9.9%	12.3%	13.3%	14.0%	22.1%	27.4%	23.4%	25.0%

※15 歳以上の通勤者・通学者

出典：国勢調査、交野市統計時報平成 28（2016）年～令和 2（2020）年版、交野市統計時報令和 4（2022）年版

表 人口流動（流入）（国勢調査） 平成17（2005）年～令和2（2020）年

（各年10月1日現在、単位：人）

区分 年次	総数				通勤者				通学者			
	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年
総数	10,318	9,955	9,236	9,134	8,532	7,944	7,713	7,835	1,786	2,011	1,523	1,299
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
大阪市	827	819	686	746	495	484	495	533	332	335	191	213
	8.0%	8.2%	7.4%	8.2%	5.8%	6.1%	6.4%	6.8%	18.6%	16.7%	12.5%	16.4%
枚方市	4,332	4,131	3,822	3,757	3,958	3,643	3,434	3,419	374	488	388	338
	42.0%	41.5%	41.4%	41.1%	46.4%	45.9%	44.5%	43.6%	20.9%	24.3%	25.5%	26.0%
寝屋川市	1,299	1,271	1,174	1,190	1,186	1,100	1,056	1,114	113	171	118	76
	12.6%	12.8%	12.7%	13.0%	13.9%	13.8%	13.7%	14.2%	6.3%	8.5%	7.7%	5.9%
大東市	403	416	434	395	275	275	268	285	128	141	166	110
	3.9%	4.2%	4.7%	4.3%	3.2%	3.5%	3.5%	3.6%	7.2%	7.0%	10.9%	8.5%
四條畷市	473	394	386	422	370	296	296	337	103	98	90	85
	4.6%	4.0%	4.2%	4.6%	4.3%	3.7%	3.8%	4.3%	5.8%	4.9%	5.9%	6.5%
府内他市町村	1,440	1,449	1,311	1,284	1,084	1,064	1,028	1,049	356	385	283	235
	14.0%	14.6%	14.2%	14.1%	12.7%	13.4%	13.3%	13.4%	19.9%	19.1%	18.6%	18.1%
他府県・不詳	1,544	1,475	1,423	1,340	1,164	1,082	1,136	1,098	380	393	287	242
	15.0%	14.8%	15.4%	14.7%	13.6%	13.6%	14.7%	14.0%	21.3%	19.5%	18.8%	18.6%

※15歳以上の通勤者・通学者

出典：国勢調査、交野市統計時報平成28（2016）年～令和2（2020）年版、交野市統計時報令和4（2022）年版

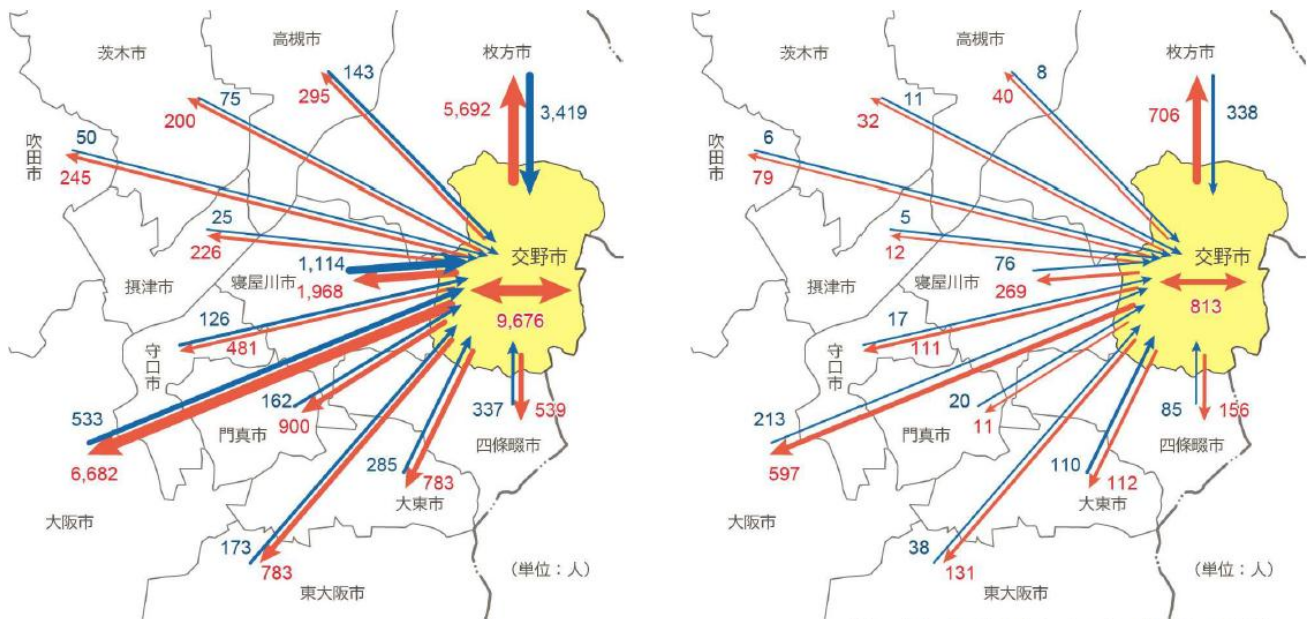


図 通勤・通学流動（令和2（2020）年）

## ○人口動態（自然増減・社会増減）

人口動態の社会増減をみると、平成7（1995）年以降、平成22（2010）年を除いて増加している。年齢5歳階級別で見ると、20～25歳の転出が多いが、近年は30～40歳の転入が増加している。

一方で、自然増減をみると、平成7（1995）年以降、減少が続いている。

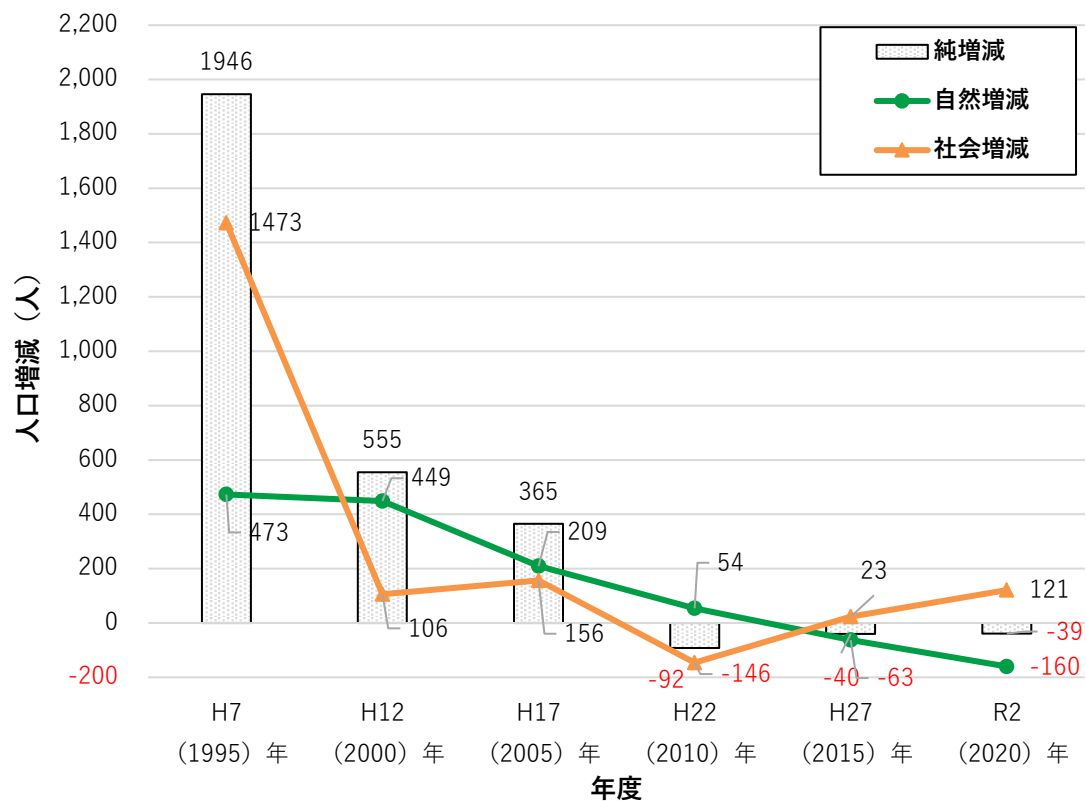


図 人口動態（自然増減・社会増減）（住民基本台帳） 平成7（1995）年～令和2（2020）年

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※平成27（2015）年以前は年度単位の集計、平成27（2015）年以降は1月～12月末の集計

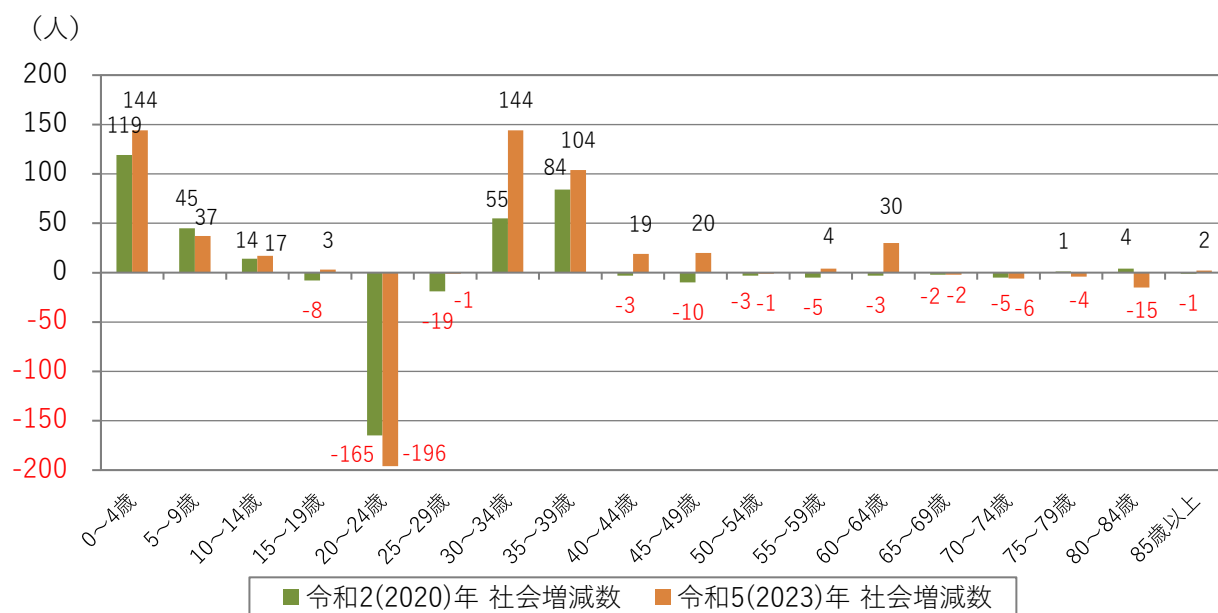
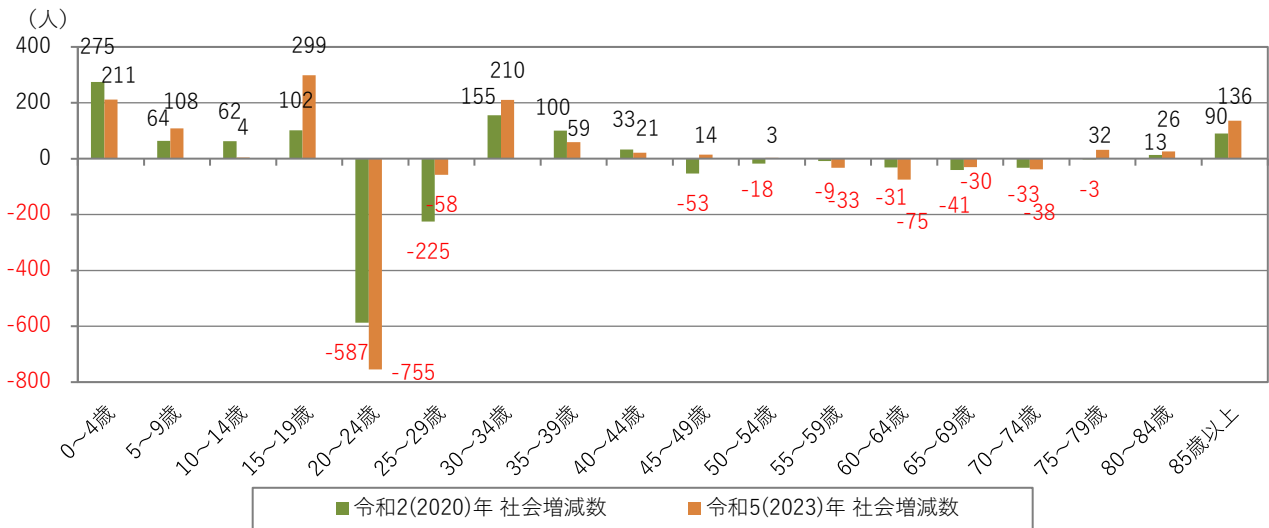
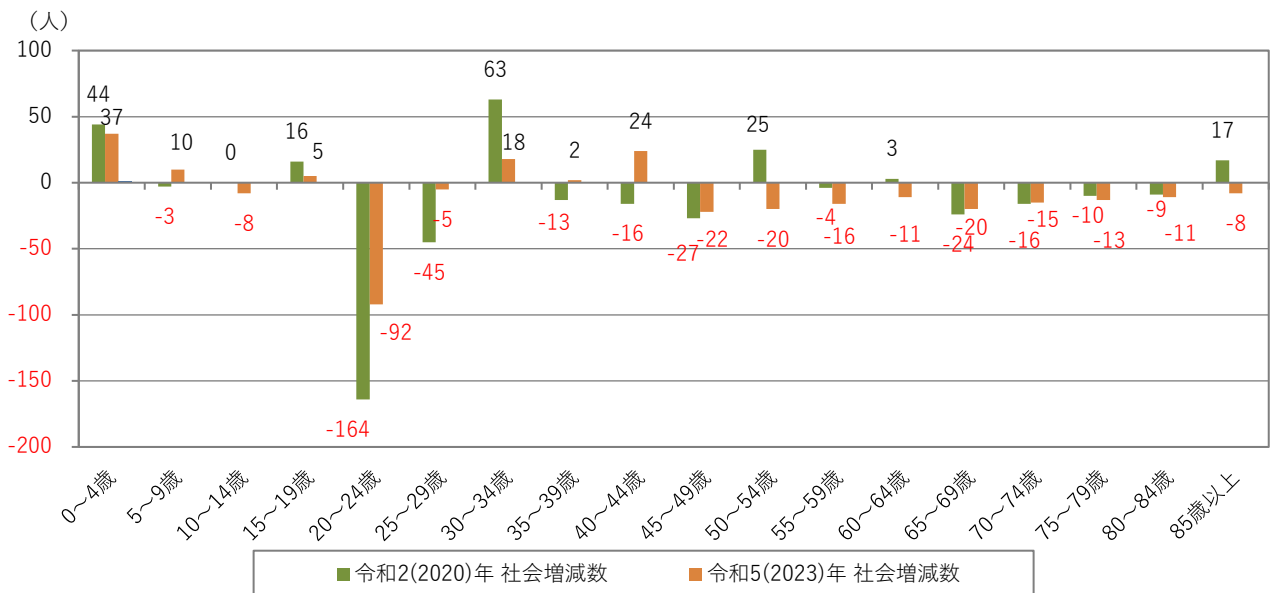


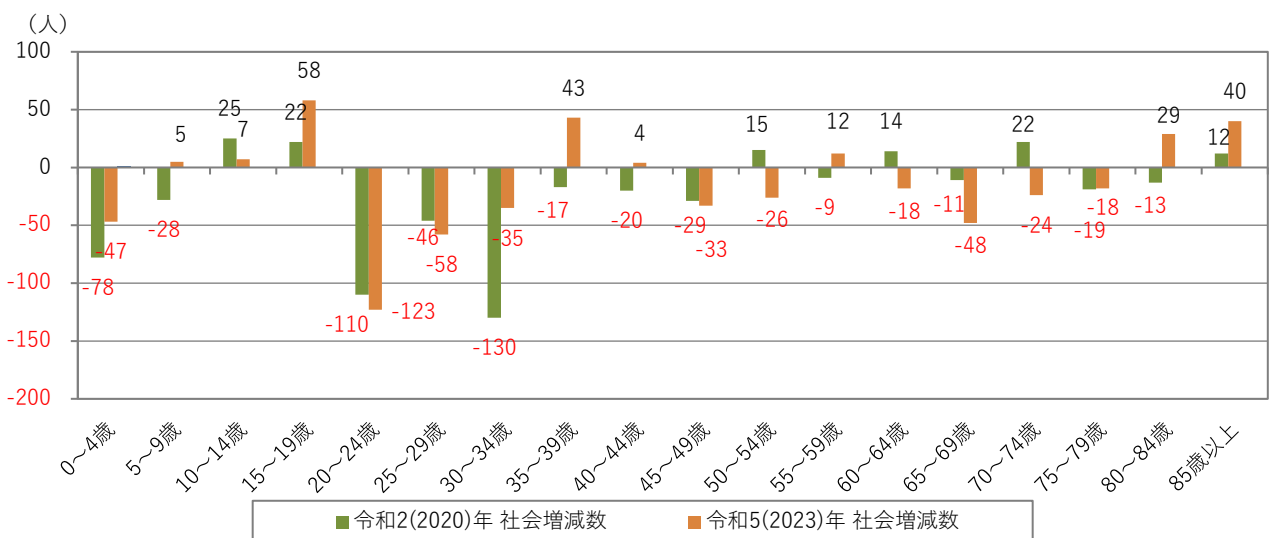
図 年齢別の人口動態（社会増減数）（住民基本台帳） 令和2（2020）年、令和5（2023）年



(参考) 図 枚方市における年齢別の人口動態 (社会増減数) (住民基本台帳)



(参考) 図 四條畷市における年齢別の人口動態 (社会増減数) (住民基本台帳)



(参考) 図 寝屋川市における年齢別の人口動態 (社会増減数) (住民基本台帳)

## ○将来予測

### ◇将来予測人口について

- ・国土交通省 国土技術政策総合研究所（国総研）による将来人口・世帯予測プログラム（V3）により算出。

（将来人口・世帯予測プログラムとは）

- ・国勢調査（小地域集計）及び国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値を用いて、小地域単位の将来人口を予測している。
- ・平成 27（2015）年及び令和 2（2020）年の人口を元に、コーホート要因法により令和 7（2025）年～令和 32（2050）年の将来人口予測を行っている。
- ・世帯数予測は平成 22（2010）年及び平成 27（2015）年の人口を元に、コーホート要因法により令和 7（2025）年～令和 32（2050）年の予測を行っている。

※コーホート要因法：年齢・性別ごとの人口に出生・死亡・転入転出の要因を加えて、将来の人口を予測する方法

- ・生残率、子ども女性比、0-4 歳性比、純移動率

推計にあたっての仮定値となる生残率、子ども女性比、0-4 歳性比、純移動率は、社人研の「日本の地域別将来人口推計人口（令和 5（2023）年推計）」における推計値を用いている。

- ・100m メッシュ別将来人口の推計

上記により算出した小地域別人口と国土数値情報の令和 3（2021）年度土地利用細分メッシュデータ（100m メッシュ）を用いて、小地域に中心点が含まれる建物用地に各小地域の将来人口を均等に配分している。

### ◇平成 27（2015）年人口について

- ・国土交通省 国土技術政策総合研究所（国総研）による将来人口・世帯予測プログラム（V2）により、国土数値情報の平成 26（2014）年度土地利用細分メッシュデータ（100m メッシュ）を用いて、小地域に中心点が含まれる建物用地に各小地域の将来人口を均等に配分している。

## ○将来人口の予測

本市の総人口は減少が続いており、令和 27 (2045) 年には約 5.9 万人になると見込まれている。世帯数は令和 2 (2020) 年の 29,569 世帯をピークに減少すると予測されている。世帯あたり人口は横ばいで推移していくと見込まれている。

将来人口構成年齢 3 区分別の人口構造をみると、年少人口の割合は、令和 7 (2025) 年まで減少すると予測されているものの、令和 12 (2030) 年以降は横ばいで推移すると見込まれている。老年人口の割合は増加が続き令和 27 (2045) 年で 34.4%となる見込み。

現在の人口を 1 とした場合の本市の将来人口の増減比率は、周辺市よりも少し低く、大阪府平均よりもかなり低い値をとると予測されている。

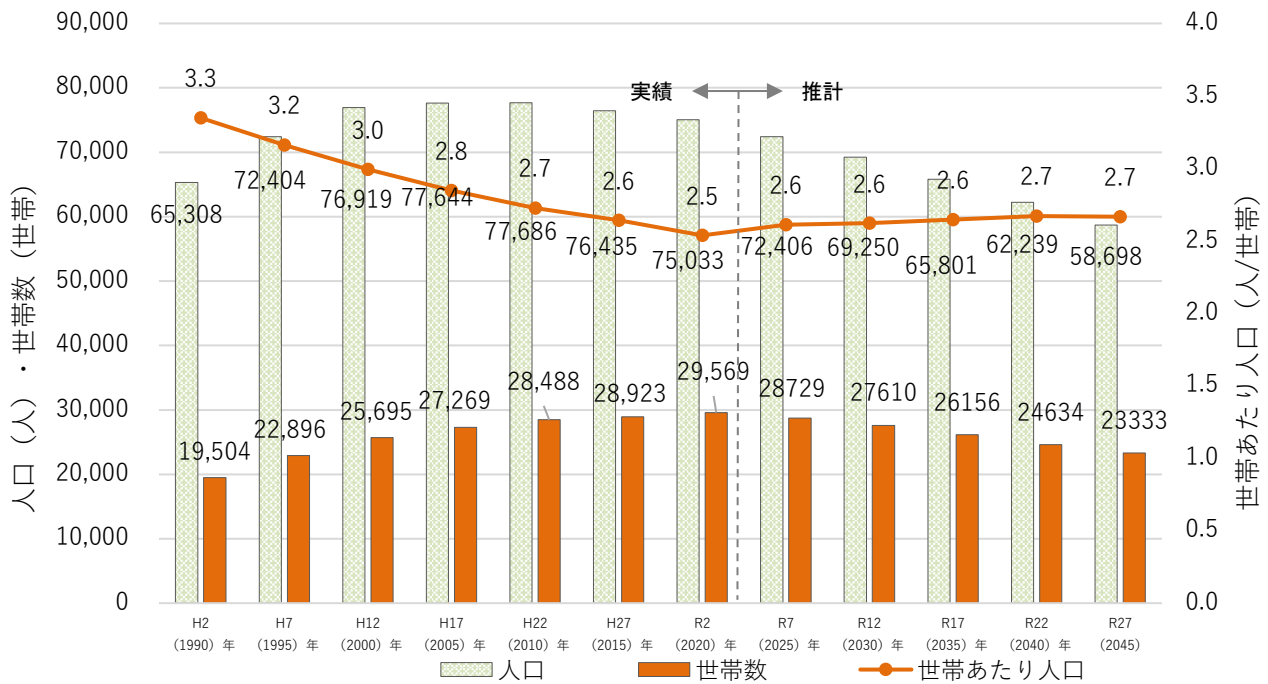


図 将来人口の推移 (将来人口・世帯予測プログラム (国総研)、国土数値情報)

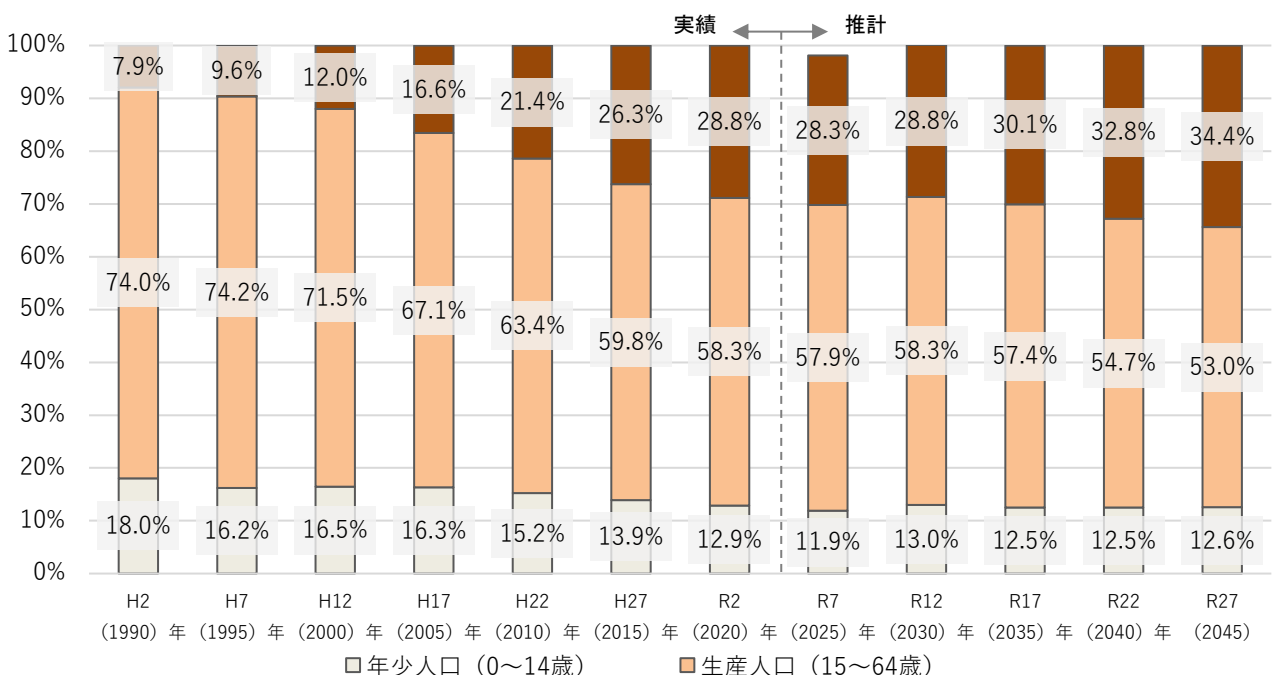


図 将来人口構成の推移 (将来人口・世帯予測プログラム (国総研)、国土数値情報)

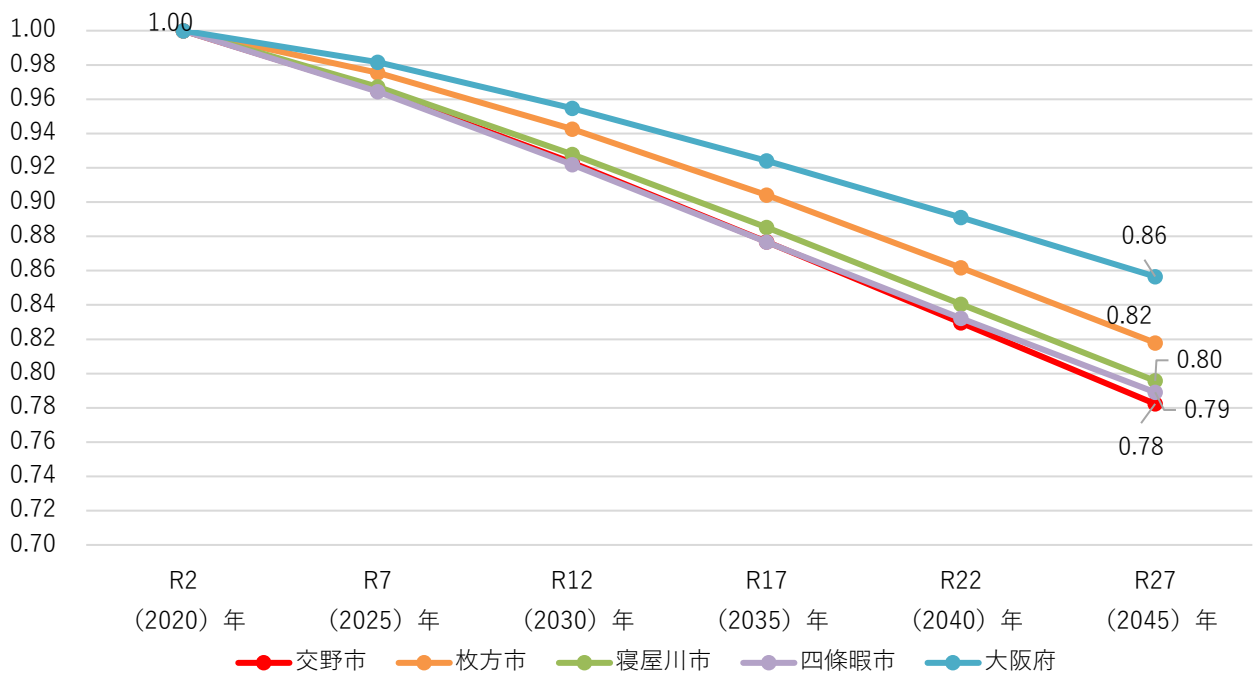


図 交野市及び周辺市、大阪府の将来人口の推移（令和2（2020）年を1とした場合）

## ○100m メッシュ将来人口密度の予測

人口密度は令和 2（2020）年から令和 32（2050）年にかけて星田北において増加することが見込まれる。

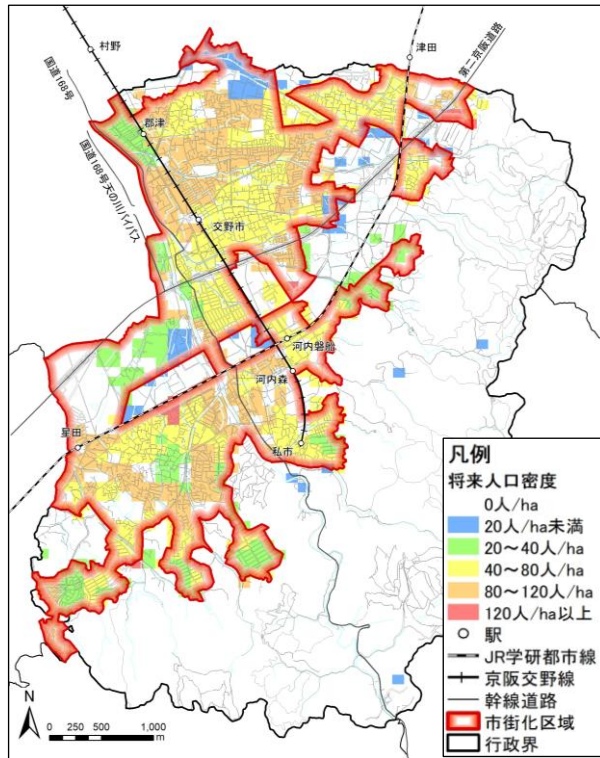


図 人口密度

（将来人口・世帯予測プログラム（国総研）、  
国土数値情報）令和 32（2050）年

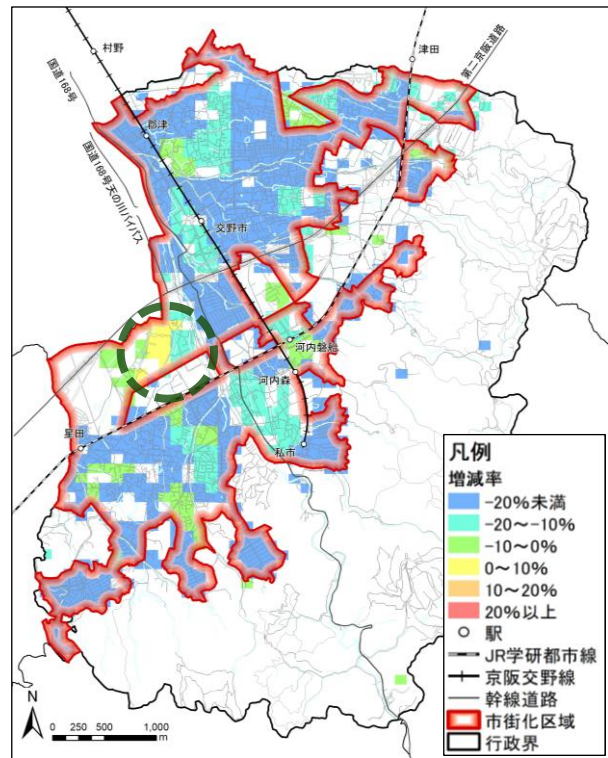


図 人口密度の変化

（将来人口・世帯予測プログラム（国総研）、  
国土数値情報）  
令和 2（2020）年→令和 32（2050）年

※着色のない町丁目は、令和 2(2020)年の人口が 0 人または秘匿値であるため、実際の状況と異なる場合がある

## ○100m メッシュ将来高齢者人口密度の予測

高齢者人口は市全域で増加することが見込まれる。

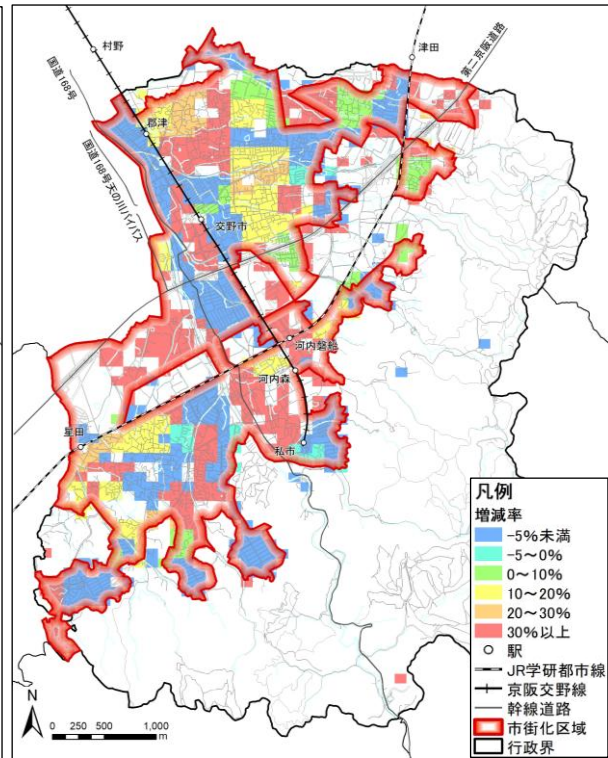
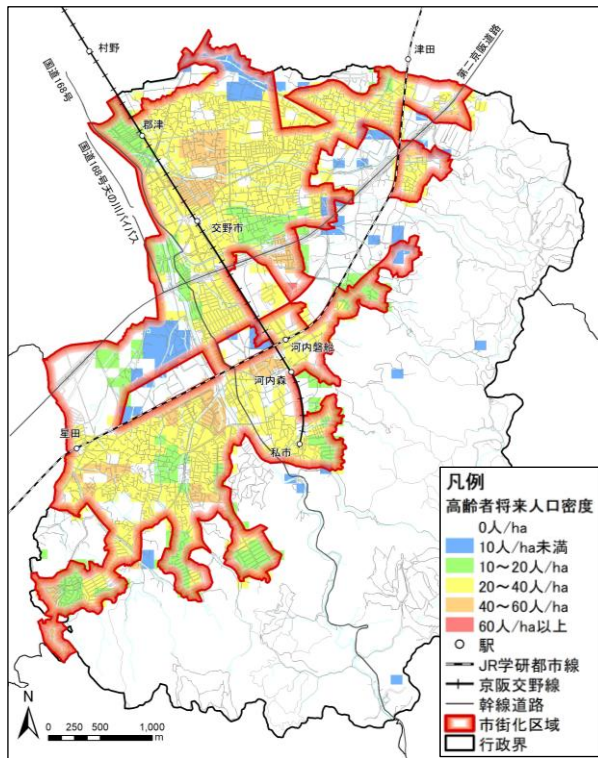


図 高齢者人口密度

(将来人口・世帯予測プログラム(国総研)、  
 国土数値情報) 令和32(2050)年

図 高齢者人口密度の変化

(将来人口・世帯予測プログラム(国総研)、  
 国土数値情報)  
 令和2(2020)年→令和32(2050)年

※着色のない町丁目は、令和2(2020)年の人口が0人または秘匿値であるため、実際の状況と異なる場合がある

## 2. 土地利用

### ○土地利用現況の変遷

土地利用は、場所により大きく異なり、北部・西部、山林周辺の多くは工場地や田として利用されている。

平成 22 (2010) 年から令和 2 (2020) 年にかけて、JR 星田駅の北部で農地から工場地や商業業務地に変化している。

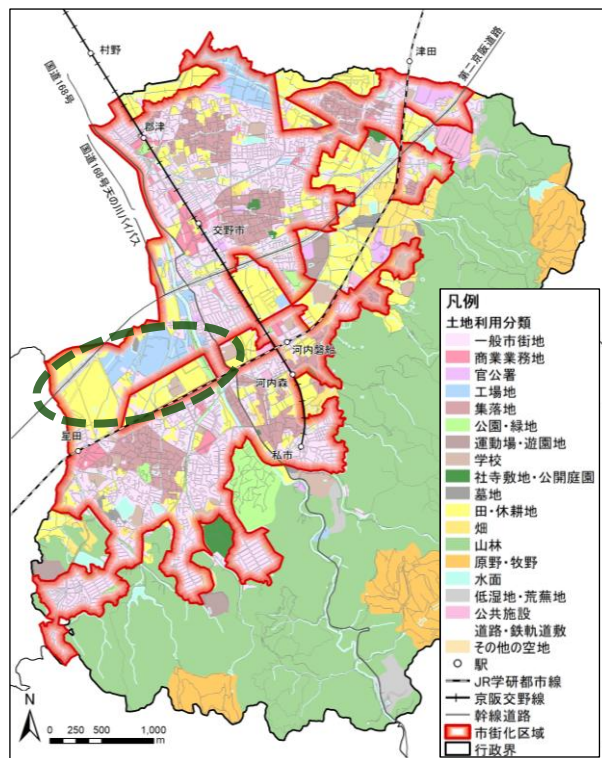


図 土地利用現況  
平成 22 (2010) 年

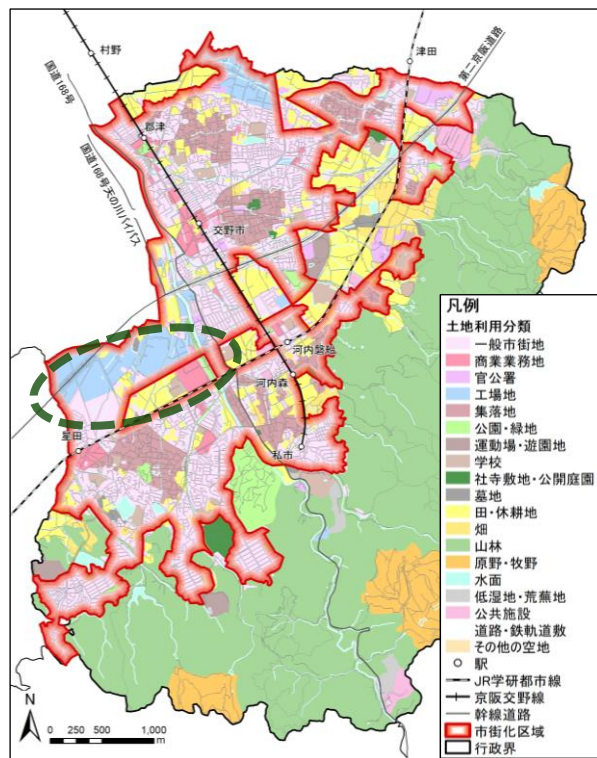


図 土地利用現況  
令和 2 (2020) 年

## ○地区計画

本市の地区計画は 22 地区において計画決定し、その面積は、約 234ha となっている。

表 交野市内の地区計画

地区名		区域面積 (ha)	都市計画決定告示日 (当初)
市 街 化 区 域 ※	星田山手地区	約19.1	S61(1986).4.1
	倉治結了地区	約5.7	S61(1986).7.30
	私部南地区	約1.7	S61(1986).7.30
	妙見東地区	約23.4	S61(1986).7.30
	南星台地区	約20.8	S61(1986).7.30
	星田西地区	約24.7	S63(1988).9.14
	星田山手第1地区	約1.6	S63(1988).9.14
	妙見坂地区	約31.6	H1(1989).8.11
	河内磐船駅南地区	約9.3	H2(1990).12.4
	河内磐船駅北地区	約9.3	H8(1996).1.31
	私市山手地区	約7.2	H9(1997).12.22
	倉治東田地区	約4.4	H14(2002).3.29
	松塚地区	約2.3	H20(2008).3.28
	星田北・茄子作南地区	約3.8	H28(2016).3.30
市 街 化 調 整 区 域 ※	星田北地区	約18.7	H30(2018).3.28
	星田駅北地区	約29.6	H30(2018).3.28
	私部南第1地区	約3.8	H24(2012).3.16
	倉治八丁目地区	約5.0	H28(2016).9.16
	星田西第1地区	約1.3	H28(2016).12.19
	星田北二丁目地区	約6.3	H29(2017).7.20
	私部南第2地区	約1.8	H31(2019).3.27
	森北二丁目地区	約2.8	R4(2022).8.26

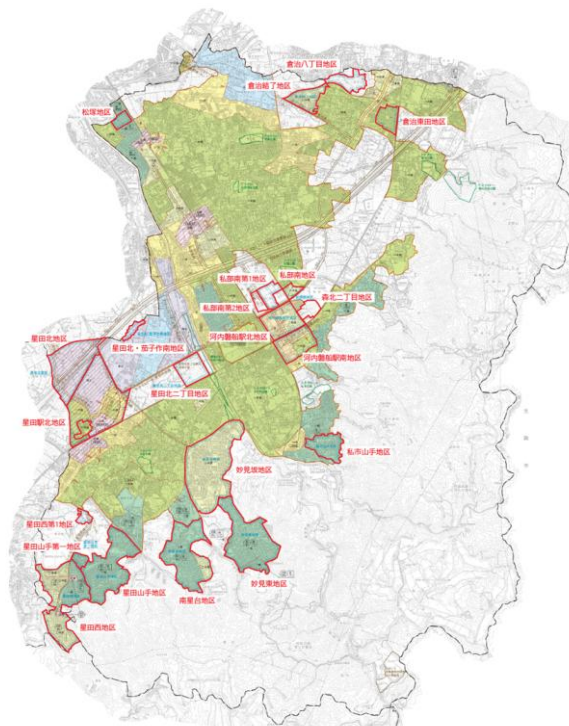


図 地区計画の位置図

## ○農地転用件数および生産緑地地区面積の推移

本市における農地転用件数は令和元（2019）年が最も高く、その後は増加と減少を繰り返している。件数が多い年は、商業・業務施設や工場など住宅以外への転用が多い。

また、生産緑地地区面積については令和元（2019）年の土地区画整理事業に係わる市街化区域編入の際に増加が見られるが、一定して減少傾向にある。

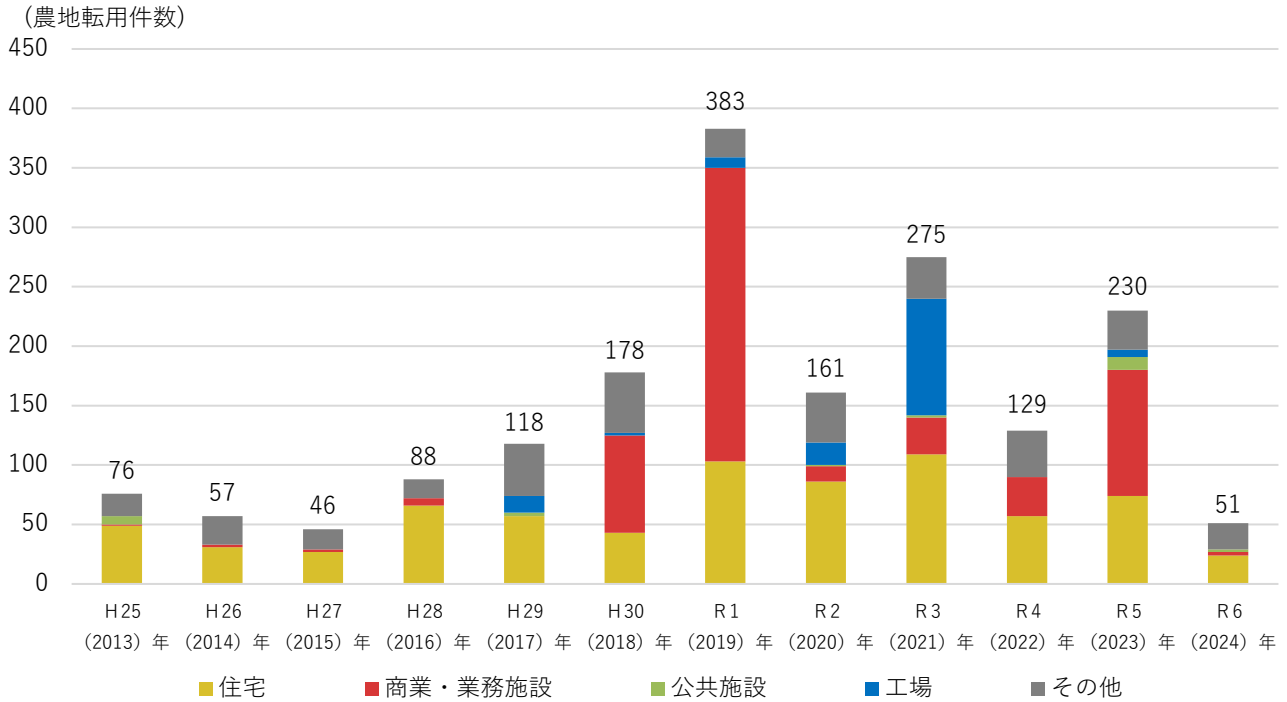


図 年度別農地転用件数の推移

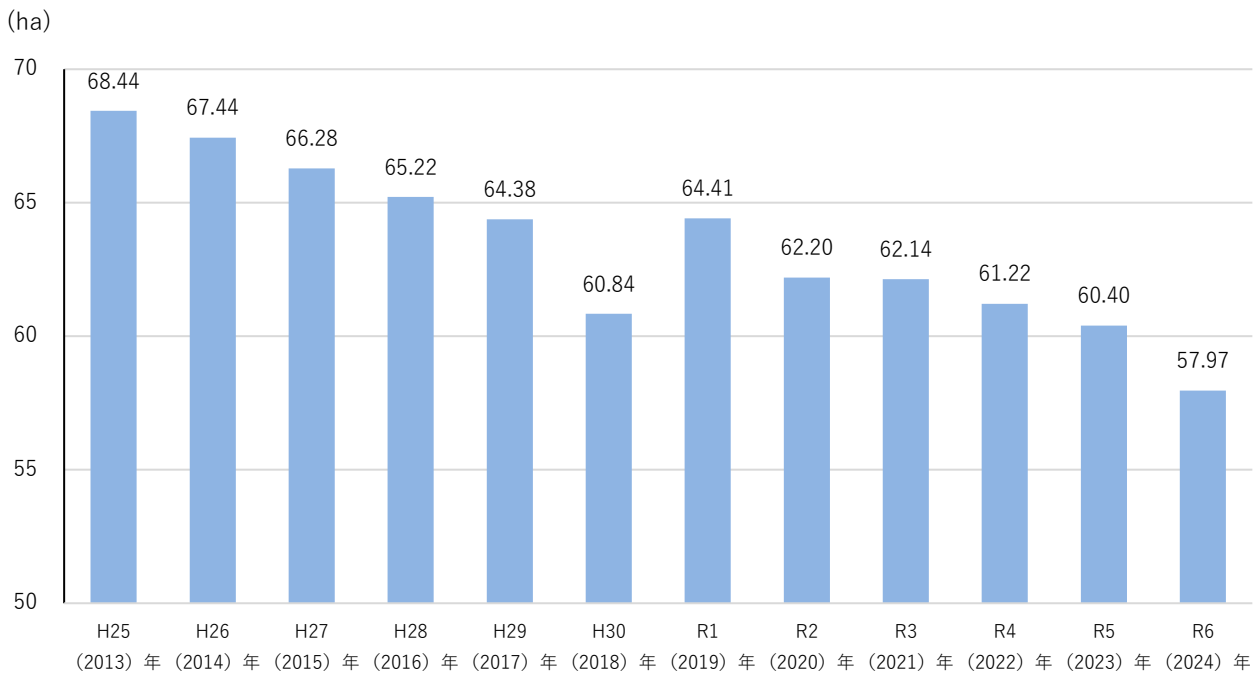


図 生産緑地地区面積の推移

※生産緑地地区とは、市街化区域内において緑地機能および多目的保留地機能の優れた農地等を計画的に保全し、良好な都市環境の形成に資することを目的に、都市計画の「地域地区」のひとつとして定められた区域

## ○新築件数および1件あたりの新築面積の推移

本市における新築件数は増減を繰り返しているが、どの年も新築件数の9割以上を住宅が占めている。1件あたりの1階床面積と、延床面積は平成28(2016)年から令和元(2019)年まで増加を続け、令和2(2020)年で減少したのち、星田北エリアのまちづくりにより大規模物流施設などが新築された令和3(2021)年に大きく増加している。そして令和4(2022)年に減少した後は令和5(2023)年にかけて増加している。

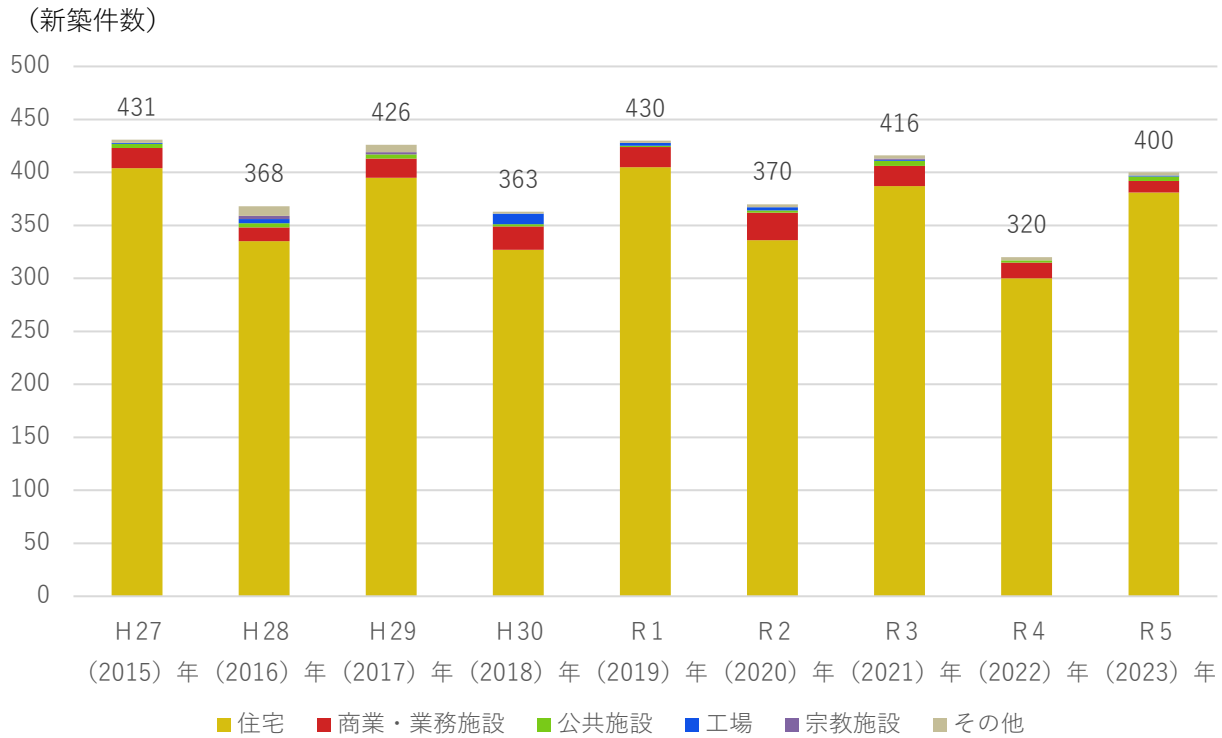


図 年度別新築件数の推移

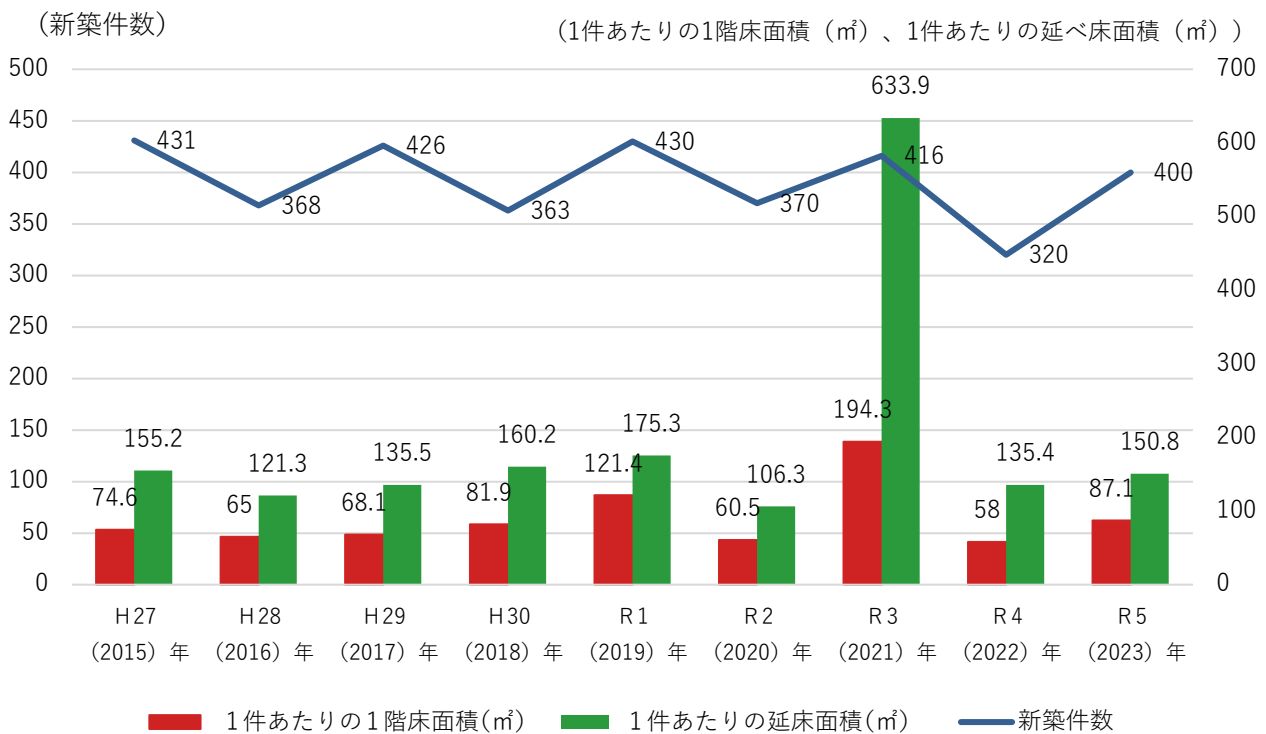


図 1件あたりの新築面積の推移

## ○空き家数、空き家率の推移

大阪府全体の空き家率よりも低い水準となっているものの、平成 20 (2008) 年以降空き家総数、空き家率は増加している。また、私部、郡津、倉治、星田等の旧集落で空き家が多く発生している。

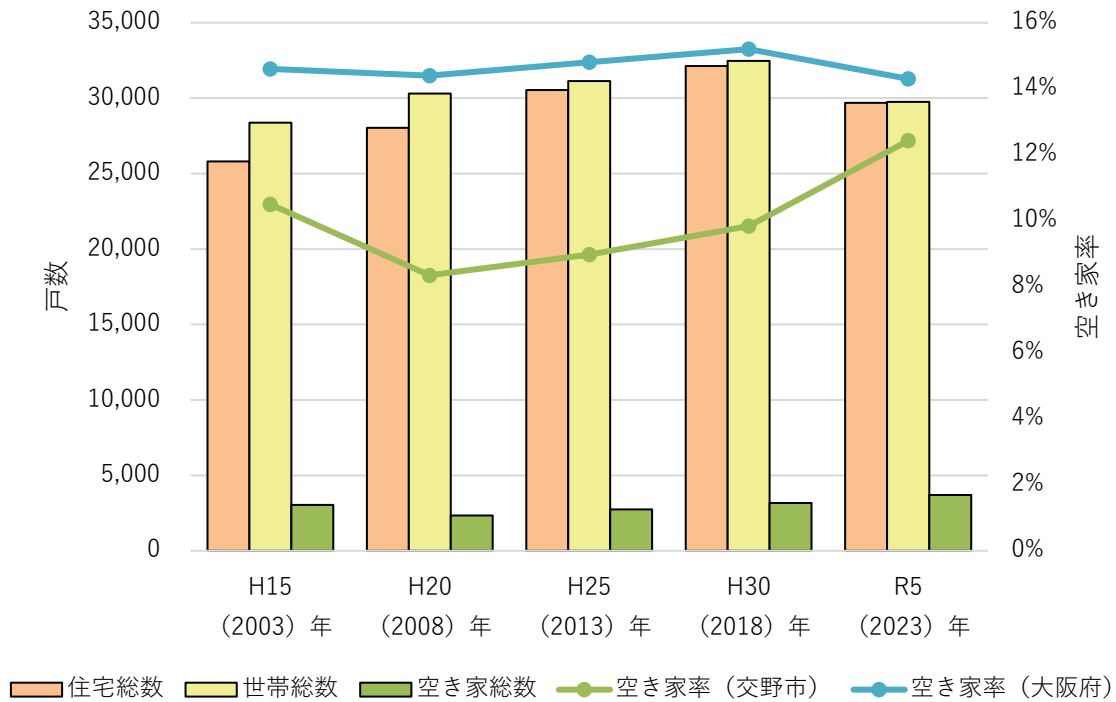


図 交野市の住宅総数と空き家数の推移 (住宅・土地統計調査)

※空き家総数は、「二次的住宅」「賃貸用の住宅」「売却用の住宅」「その他住宅」の合計値  
 ※空き家率とは、空き家「その他の住宅」を住宅総数で除した数値

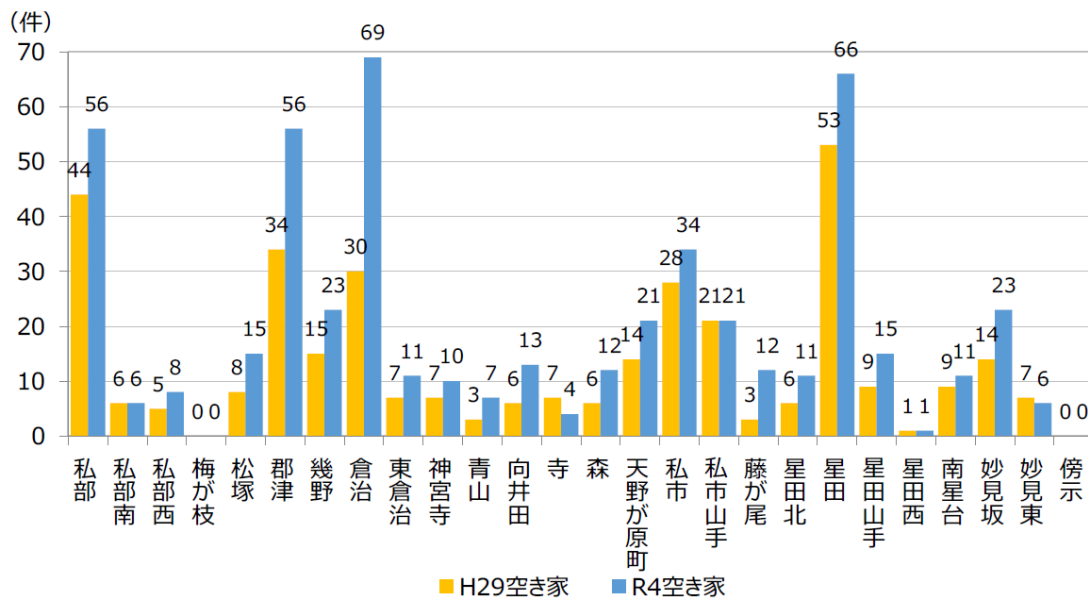


図 地区別の空き家数の推移 (第2次交野市空家等対策計画)

### 3. 都市交通

#### ○鉄道・バス路線、駅・停留所の状況

鉄道の徒歩圏を 800m、バス停の徒歩圏を 300m としたときの徒歩圏域内カバー人口は令和 2 (2020) 年時点で 71,826 人 (人口カバー率 95.7%)、令和 32 (2050) 年時点推計人口では、52,629 人 (人口カバー率 95.5%) となっている。

表 公共交通機関 徒歩圏人口

	令和 2 (2020) 年	令和 32 (2050) 年
カバー人口	71,826 人	52,629 人
総人口	75,033 人	55,115 人
徒歩圏面積	1,432ha	1,432ha
人口カバー率	95.7%	95.5%
カバー人口密度	50.2 人/ha	36.8 人/ha

- ※カバー人口：施設徒歩圏に含まれるメッシュ人口の合計
- ※徒歩圏面積：施設徒歩圏に含まれるメッシュ面積の合計
- ※人口カバー率：カバー人口÷交野市総人口×100
- ※カバー人口密度：カバー人口÷徒歩圏面積

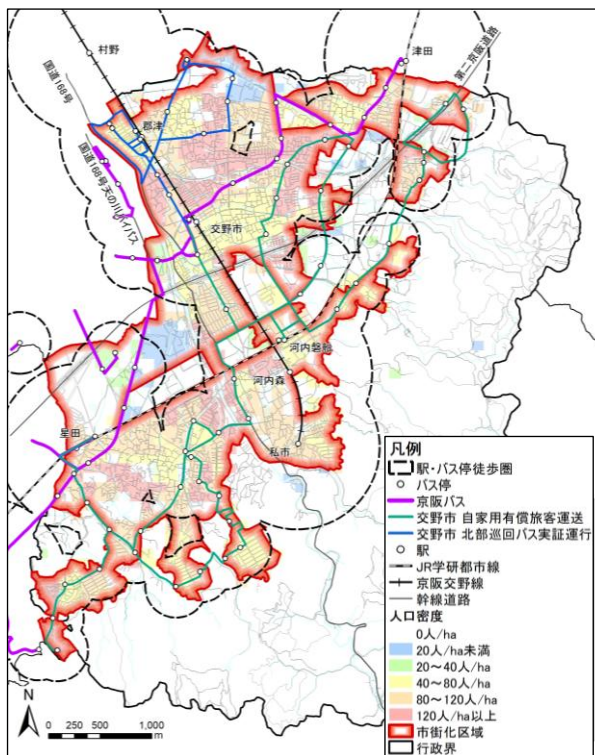


図 交野市の鉄道・路線バス交通網と公共交通徒歩圏(令和 2(2020)年メッシュ人口)

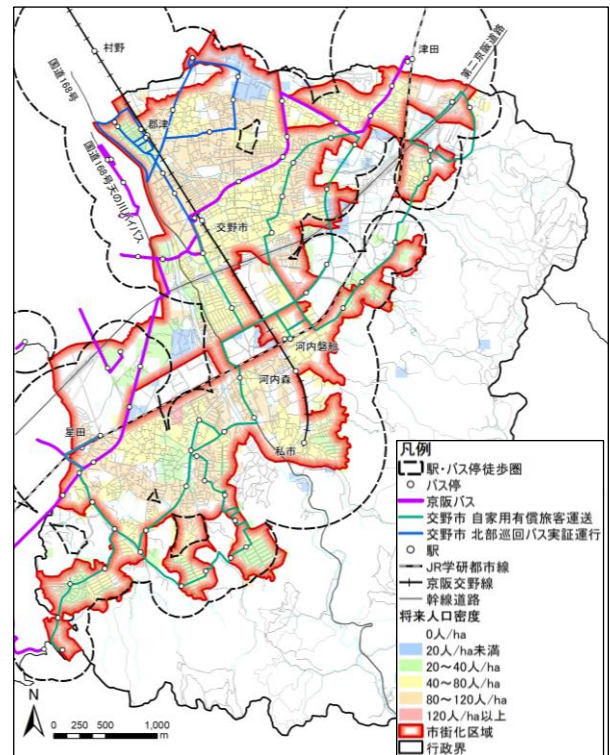


図 交野市の鉄道・路線バス交通網と公共交通徒歩圏(令和 32(2050)年メッシュ人口)

※鉄道データは国土数値情報を使用、バスデータは交野市 自家用有償旅客運送の運行計画案をもとに作成  
 ※徒歩圏は、鉄道駅より半径 800m、バス停より半径 300m

## ○鉄道、路線バスの利用者数

鉄道は京阪交野線、JR学研都市線が通っており、京阪交野線は郡津駅、交野市駅、河内森駅、私市駅、JR学研都市線は河内磐船駅、星田駅がある。乗車人員の推移をみると、どの駅も令和元年から令和2（2020）年にかけて大きく減少したものの、近年増加している。

京阪バスの乗車人員の推移をみると、令和3（2021）年にかけて減少が続いていたが、令和4（2022）年に増加している。

表 駅別年間鉄道乗降客数（千人）の推移（郡津駅、交野市駅）

	京阪交野線					
	郡津駅			交野市駅		
	計	定期	普通	計	定期	普通
平成27（2015）年	2,598	1,277	1,321	4,038	1,890	2,148
平成28（2016）年	2,122	858	1,264	3,431	1,301	2,130
平成29（2017）年	2,106	880	1,226	3,303	1,325	1,978
平成30（2018）年	2,167	881	1,286	3,331	1,344	1,986
令和1（2019）年	2,138	914	1,224	3,269	1,349	1,920
令和2（2020）年	1,613	753	860	2,596	1,118	1,478
令和3（2021）年	1,589	747	842	2,399	1,069	1,330
令和4（2022）年	1,671	774	897	2,593	1,096	1,497

出典：京阪電気鉄道㈱

表 駅別年間鉄道乗降客数（千人）の推移（河内森駅、私市駅）

	京阪交野線					
	河内森駅			私市駅		
	計	定期	普通	計	定期	普通
平成27（2015）年	4,378	2,884	1,494	1,142	439	703
平成28（2016）年	3,351	1,921	1,430	844	303	542
平成29（2017）年	3,384	1,889	1,496	848	292	555
平成30（2018）年	3,404	1,877	1,528	876	307	568
令和1（2019）年	3,449	1,832	1,617	1,029	316	713
令和2（2020）年	2,722	1,594	1,128	731	263	468
令和3（2021）年	2,628	1,565	1,063	612	256	357
令和4（2022）年	2,754	1,632	1,122	710	254	456

出典：京阪電気鉄道㈱

表 駅別年間鉄道乗降客数（千人）の推移（河内磐船駅、星田駅）

	JR学研都市線					
	河内磐船駅			星田駅		
	計	定期	普通	計	定期	普通
平成27（2015）年	8,182	6,370	1,812	6,118	4,510	1,608
平成28（2016）年	8,102	6,314	1,788	6,018	4,454	1,564
平成29（2017）年	8,156	6,388	1,768	5,968	4,410	1,558
平成30（2018）年	8,160	6,398	1,762	5,946	4,390	1,556
令和1（2019）年	8,102	6,334	1,768	5,962	4,400	1,562
令和2（2020）年	6,460	5,230	1,230	4,884	3,764	1,120
令和3（2021）年	6,750	5,458	1,292	5,046	3,822	1,224
令和4（2022）年	7,080	5,584	1,496	5,548	4,064	1,484

出典：西日本旅客鉄道㈱

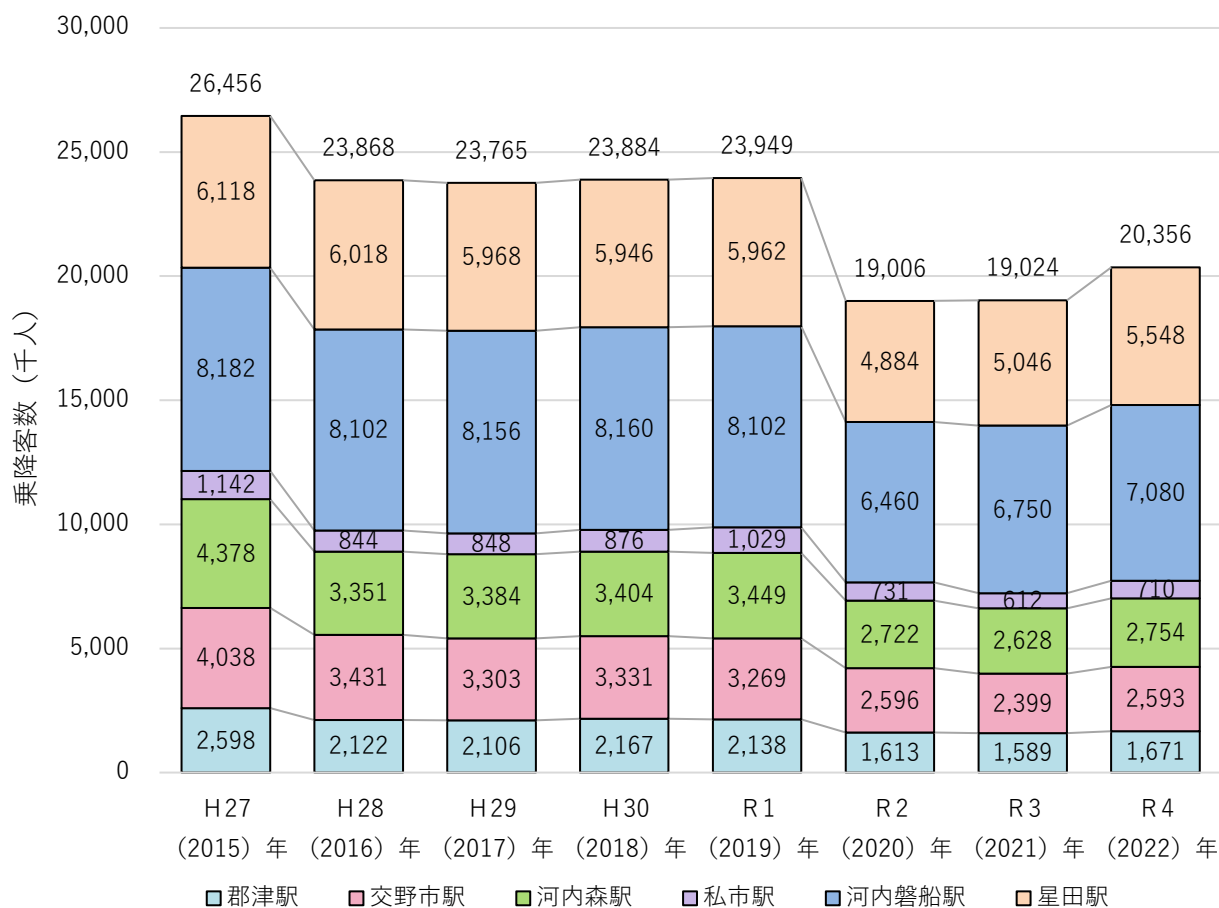


図 主要駅の乗降客数の推移（出典：京阪電気鉄道株、西日本旅客鉄道株）

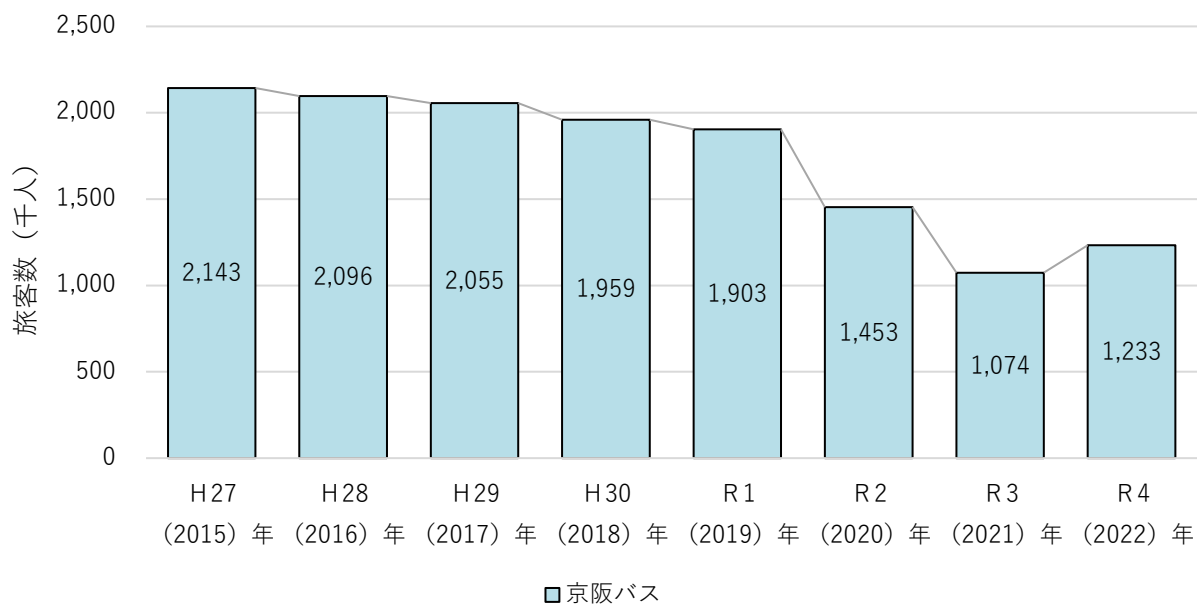


図 主要バスの乗車人員の推移（出典：京阪バス）

## ○交通分担率の推移

本市の交通分担率を見ると、自動車の利用者が37%と最も多く、バスの利用者は1%と最も少なくなっている。

また、周辺市と比較すると、鉄道やバスの利用割合が低く、自動車の利用割合が高い傾向にある。

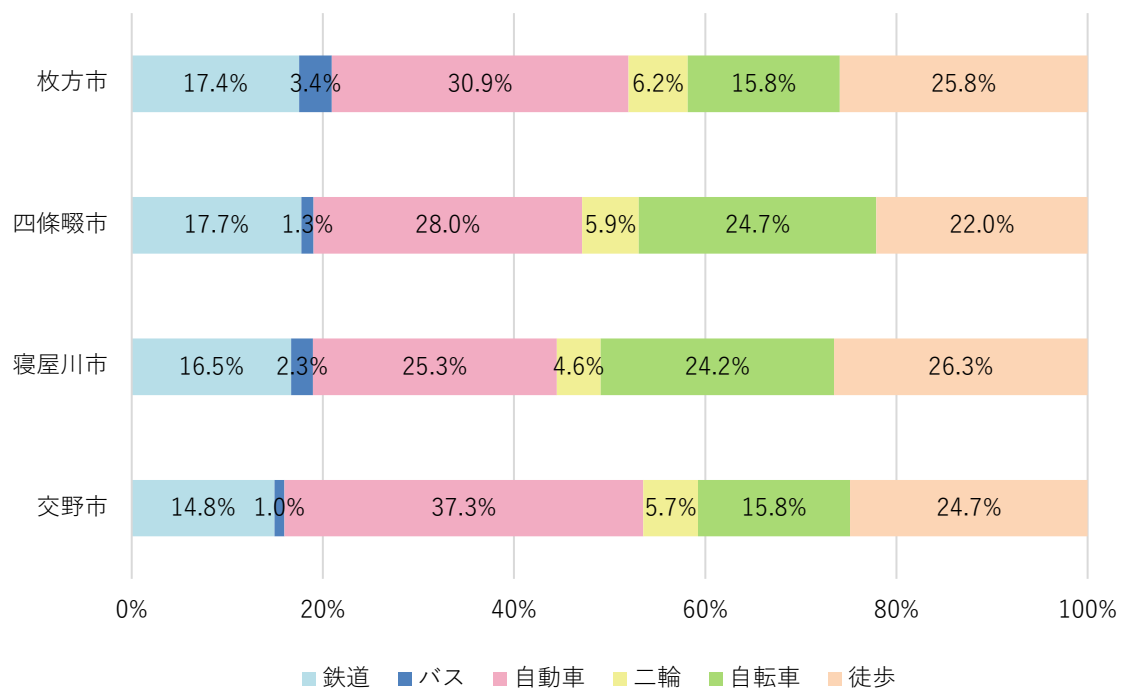


図 交野市及び周辺市における発生集中量の代表交通手段分担率  
(令和3(2021)年近畿圏パーソントリップ調査)

## 4. 都市機能

### ○商業施設の分布状況、施設概要

本市には 47 の商業施設がある。その内訳は、スーパーマーケットが 14 施設、コンビニが 22 施設、ホームセンターが 1 施設、ドラッグストアが 10 施設となっている。

商業施設の徒歩圏を 800m としたときの徒歩圏域内カバー人口は令和 2 (2020) 年時点で 71,067 人 (人口カバー率 94.7%)、令和 32 (2050) 年時点推計人口では、52,595 人 (人口カバー率 95.4%) となっている。

表 商業施設 徒歩圏人口

	令和 2 (2020) 年	令和 32 (2050) 年
カバー人口	71,067 人	52,595 人
総人口	75,033 人	55,115 人
徒歩圏面積	1,361ha	1,361ha
人口カバー率	94.7%	95.4%
カバー人口密度	52.2 人/ha	38.6 人/ha

※カバー人口：施設徒歩圏に含まれるメッシュ人口の合計

※徒歩圏面積：施設徒歩圏に含まれるメッシュ面積の合計

※人口カバー率：カバー人口÷交野市総人口×100

※カバー人口密度：カバー人口÷徒歩圏面積

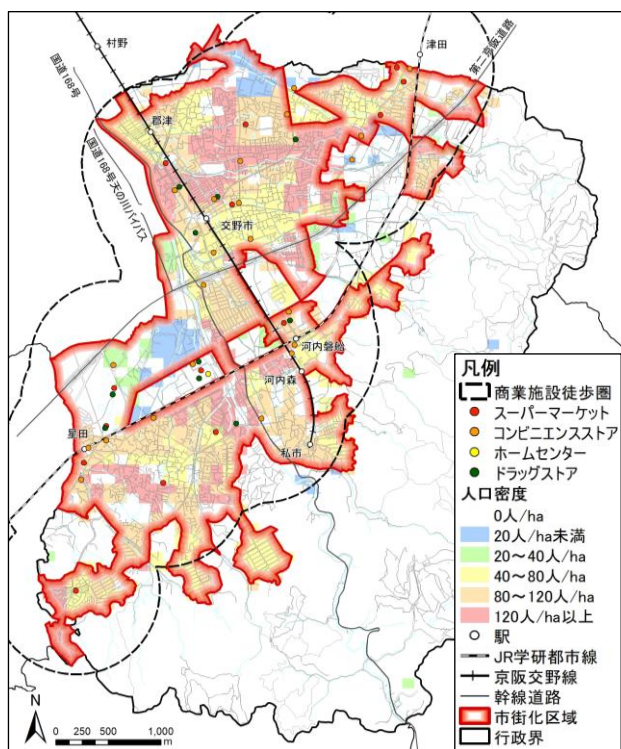


図 交野市の商業施設と徒歩圏  
(令和 2(2020)年メッシュ人口)

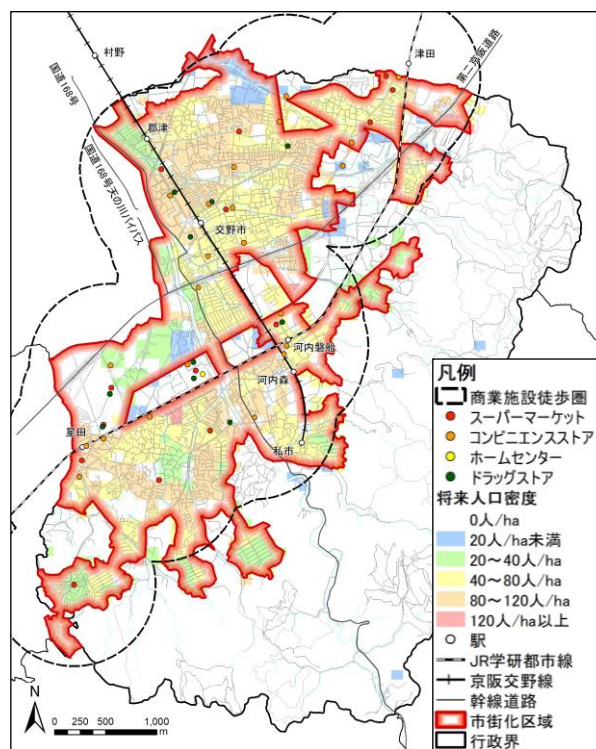


図 交野市の商業施設と徒歩圏  
(令和 32(2050)年メッシュ人口)

※スーパー、ホームセンター、ドラッグストアは「全国大型小売店舗総覧 2025」・「i タウンページ」(2024/11/5 調査)、コンビニエンスストアは「i タウンページ」(2024/10/28 調査)より引用

※徒歩圏は、各施設より半径 800m

## ○医療施設の分布状況、施設概要

本市には医療施設が 27 施設存在する。  
 医療施設の徒歩圏を 800m としたときの徒歩圏域内カバー人口は、令和 2（2020）年時点で 70,430 人（人口カバー率 93.9%）、令和 32（2050）年時点推計人口では 52,151 人（人口カバー率 94.6%）となっている。

表 医療施設徒歩圏人口

	令和 2（2020）年	令和 32（2050）年
カバー人口	70,430 人	52,151 人
総人口	75,033 人	55,115 人
徒歩圏面積	1,396ha	1,396ha
人口カバー率	93.9%	94.6%
カバー人口密度	50.5 人/ha	37.4 人/ha

- ※カバー人口：施設徒歩圏に含まれるメッシュ人口の合計
- ※徒歩圏面積：施設徒歩圏に含まれるメッシュ面積の合計
- ※人口カバー率：カバー人口÷交野市総人口×100
- ※カバー人口密度：カバー人口÷徒歩圏面積

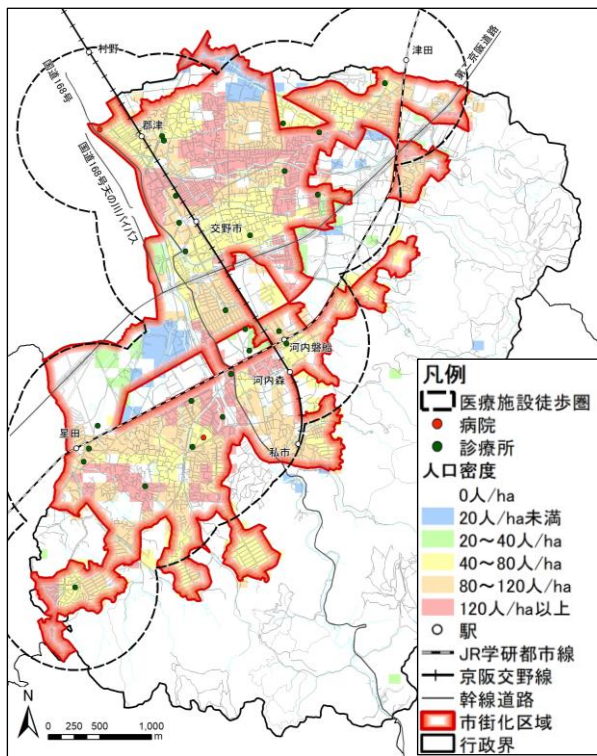


図 交野市の医療施設と徒歩圏  
 （令和 2(2020)年メッシュ人口）

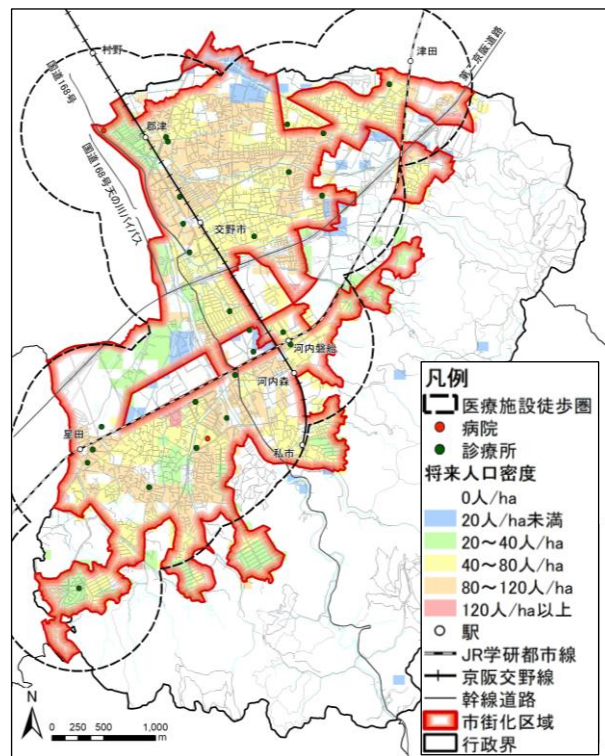


図 交野市の医療施設と徒歩圏  
 （令和 32(2050)年メッシュ人口）

- ※病院、診療所は「交野市医師会ホームページ」（2025/10/10 調査）より引用
- ※内科、外科を含む病院・診療所を抽出
- ※徒歩圏は、各施設より半径 800m

## ○金融施設の分布状況、施設概要

本市の金融機関は 16 施設存在する。  
 金融機関の徒歩圏を 800m としたときの徒歩圏域内カバー人口は、令和 2（2020）年時点で 60,508 人（人口カバー率 80.6%）、令和 32（2050）年時点推計人口では 44,795 人（人口カバー率 81.3%）となっている。

表 金融施設 徒歩圏人口

	令和 2（2020）年	令和 32（2050）年
カバー人口	60,508 人	44,795 人
総人口	75,033 人	55,115 人
徒歩圏面積	1,061ha	1,061ha
人口カバー率	80.6%	81.3%
カバー人口密度	57.0 人/ha	42.2 人/ha

- ※カバー人口：施設徒歩圏に含まれるメッシュ人口の合計
- ※徒歩圏面積：施設徒歩圏に含まれるメッシュ面積の合計
- ※人口カバー率：カバー人口÷交野市総人口×100
- ※カバー人口密度：カバー人口÷徒歩圏面積

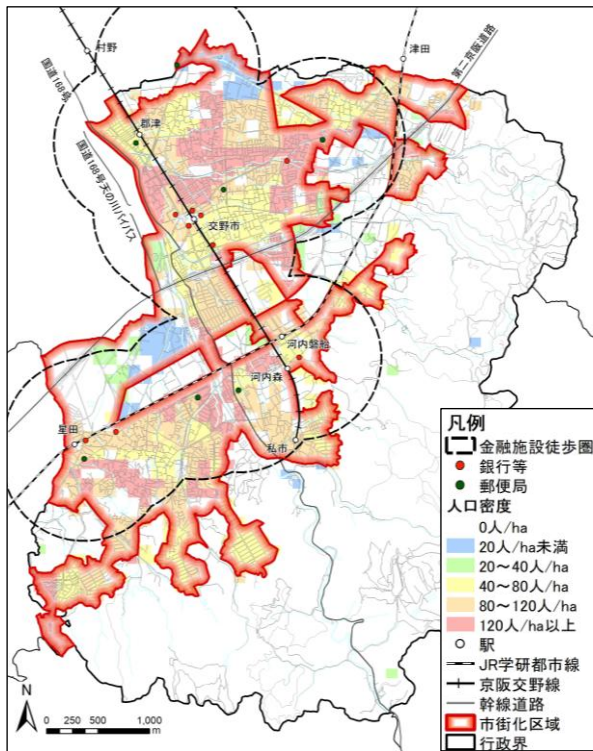


図 交野市の金融施設と徒歩圏  
 （令和 2（2020）年メッシュ人口）

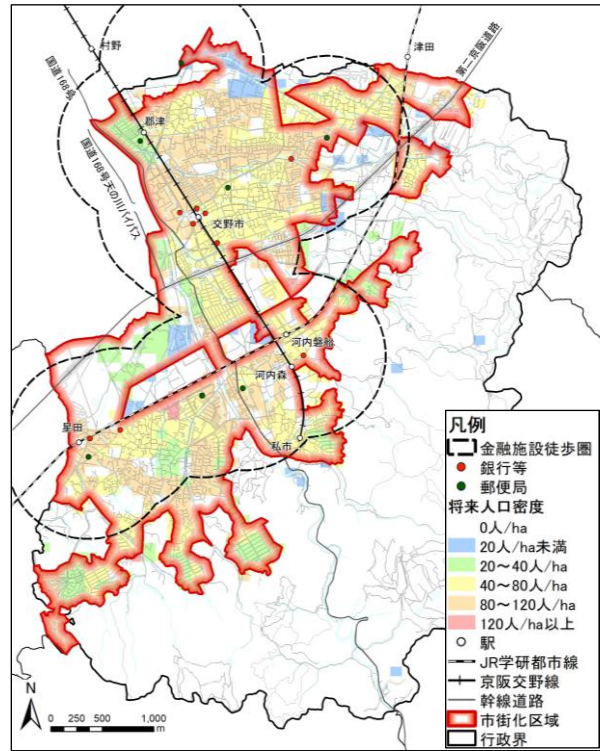


図 交野市の金融施設と徒歩圏  
 （令和 32（2050）年メッシュ人口）

- ※銀行等は「金融機関コード・銀行コード検索」（2025/10/10 調査）、郵便局は「日本郵政グループホームページ」（2025/10/10 調査）より引用
- ※徒歩圏は、各施設より半径 800m

## ○高齢者福祉施設の分布状況、施設概要

本市の高齢者福祉施設としては、通所系が 28 施設、訪問系が 42 施設、小規模多機能型居宅介護（小多機）が 2 施設、看護小規模多機能型居宅介護（看多機）が 2 施設存在する。

高齢者福祉施設の徒歩圏を 800m としたときの徒歩圏域内カバー人口は、令和 2（2020）年時点で 72,972 人（人口カバー率 97.3%）、令和 32（2050）年時点推計人口では 53,710 人（人口カバー率 97.5%）となっている。

表 高齢者福祉施設徒歩圏人口

	令和 2（2020）年	令和 32（2050）年
カバー人口	72,972 人	53,710 人
総人口	75,033 人	55,115 人
徒歩圏面積	1,666ha	1,666ha
人口カバー率	97.3%	97.5%
カバー人口密度	43.8 人/ha	32.2 人/ha

※カバー人口：施設徒歩圏に含まれるメッシュ人口の合計

※徒歩圏面積：施設徒歩圏に含まれるメッシュ面積の合計

※人口カバー率：カバー人口÷交野市総人口×100

※カバー人口密度：カバー人口÷徒歩圏面積

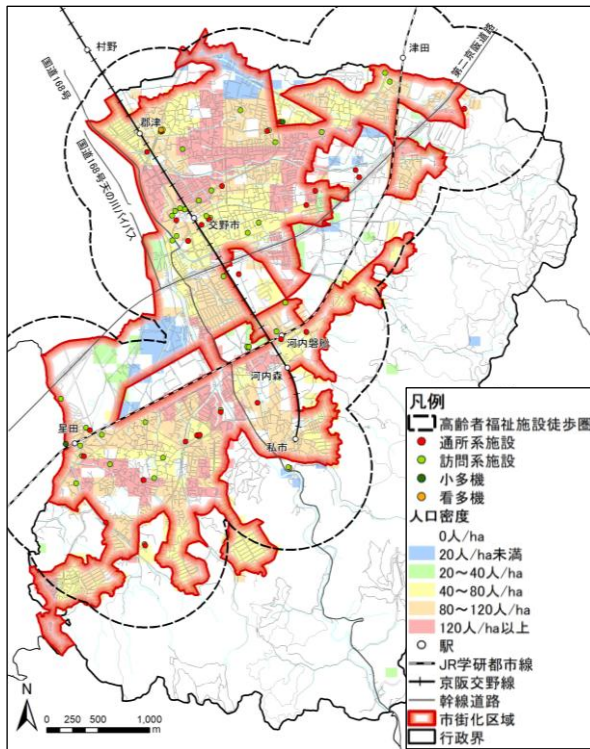


図 交野市の高齢者福祉施設と徒歩圏  
（令和 2(2020)年メッシュ人口）

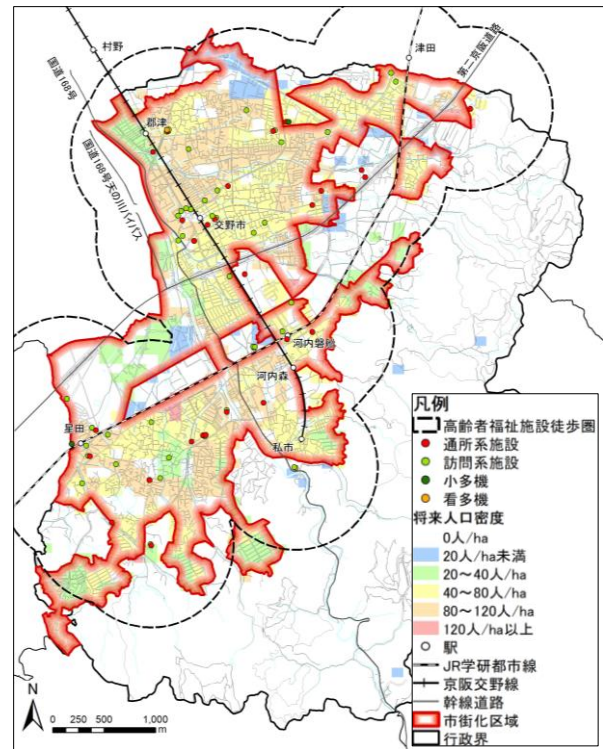


図 交野市の高齢者福祉施設と徒歩圏  
（令和 32(2050)年メッシュ人口）

※高齢者福祉施設は「交野市内の介護保険サービス 事業所一覧（令和 7 年 9 月現在）」より引用

※徒歩圏は、各施設より半径 800m

※高齢者福祉施設は、居住の場としての要素が強い入所施設は除外し、サービス提供に際して移動を前提とする通所系施設・訪問系施設・小規模多機能型居宅介護（小多機）・看護小規模多機能型居宅介護（看多機）を抽出

## ○障がい福祉施設の分布状況、施設概要

本市の障がい福祉施設としては、居宅介護事業所が 26 施設、生活介護事業所が 12 施設、就労移行・継続支援事業所が 13 施設、児童発達支援事業所が 13 施設、放課後等デイサービス事業所が 17 施設、地域活動支援センターが 1 施設となっている。

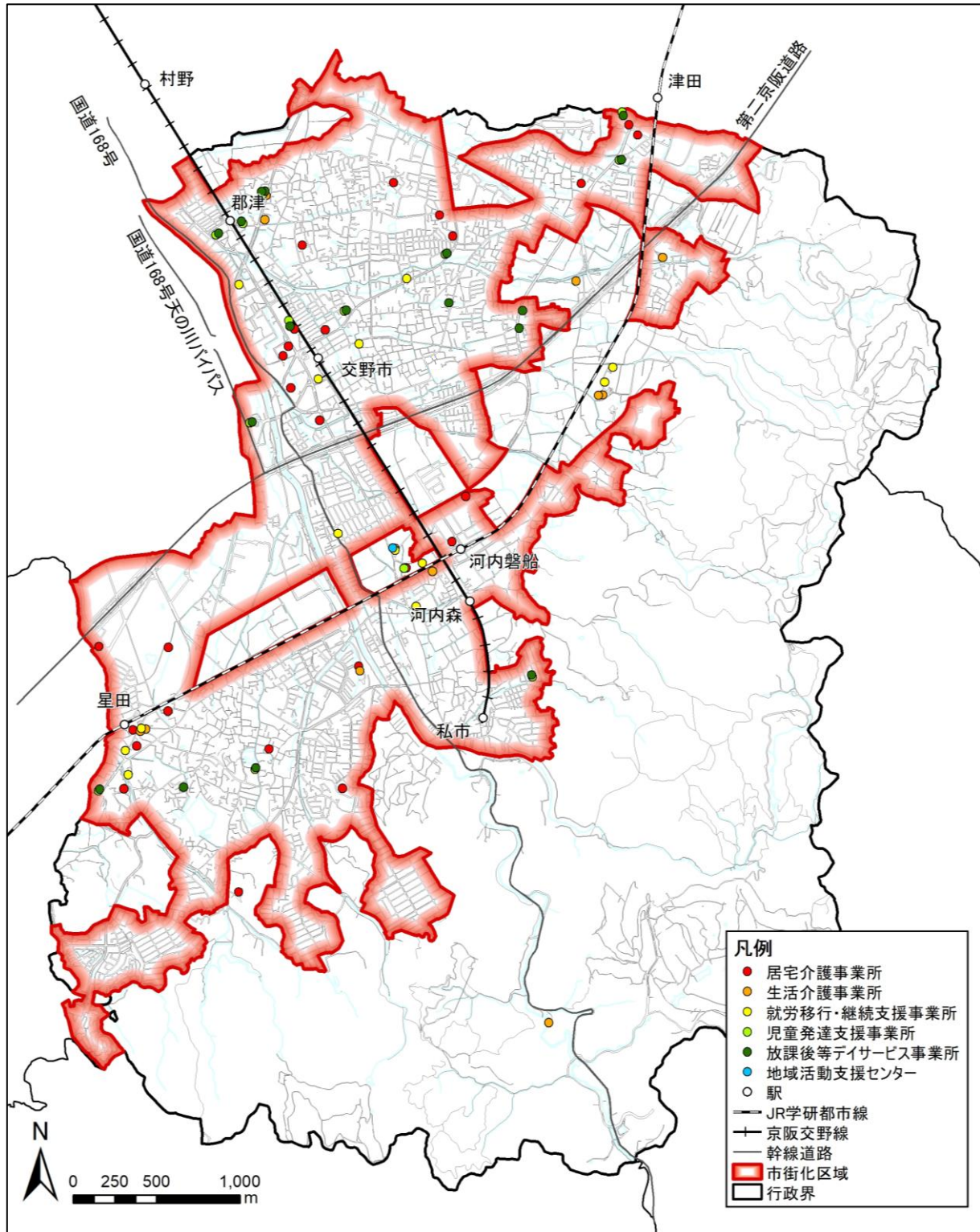


図 交野市の障がい福祉施設分布状況

※障がい福祉施設は「交野市にここを支援ねっと（令和7年11月）」より引用

※障がい福祉施設は、居住の場としての要素が強い入所系の施設は除外し、サービス提供に際して移動を前提とする通所系・訪問系の施設等を抽出

## ○教育・文化施設の分布状況、施設概要

本市の学校教育施設としては、小学校が8校、中学校が4校、義務教育学校が1校、高等学校が2校ある。子育て支援施設としては、幼稚園・保育所が3施設、認定こども園が15施設、小規模保育園施設が8施設、存在する。その他文化系施設としては、図書館が4施設となっている。

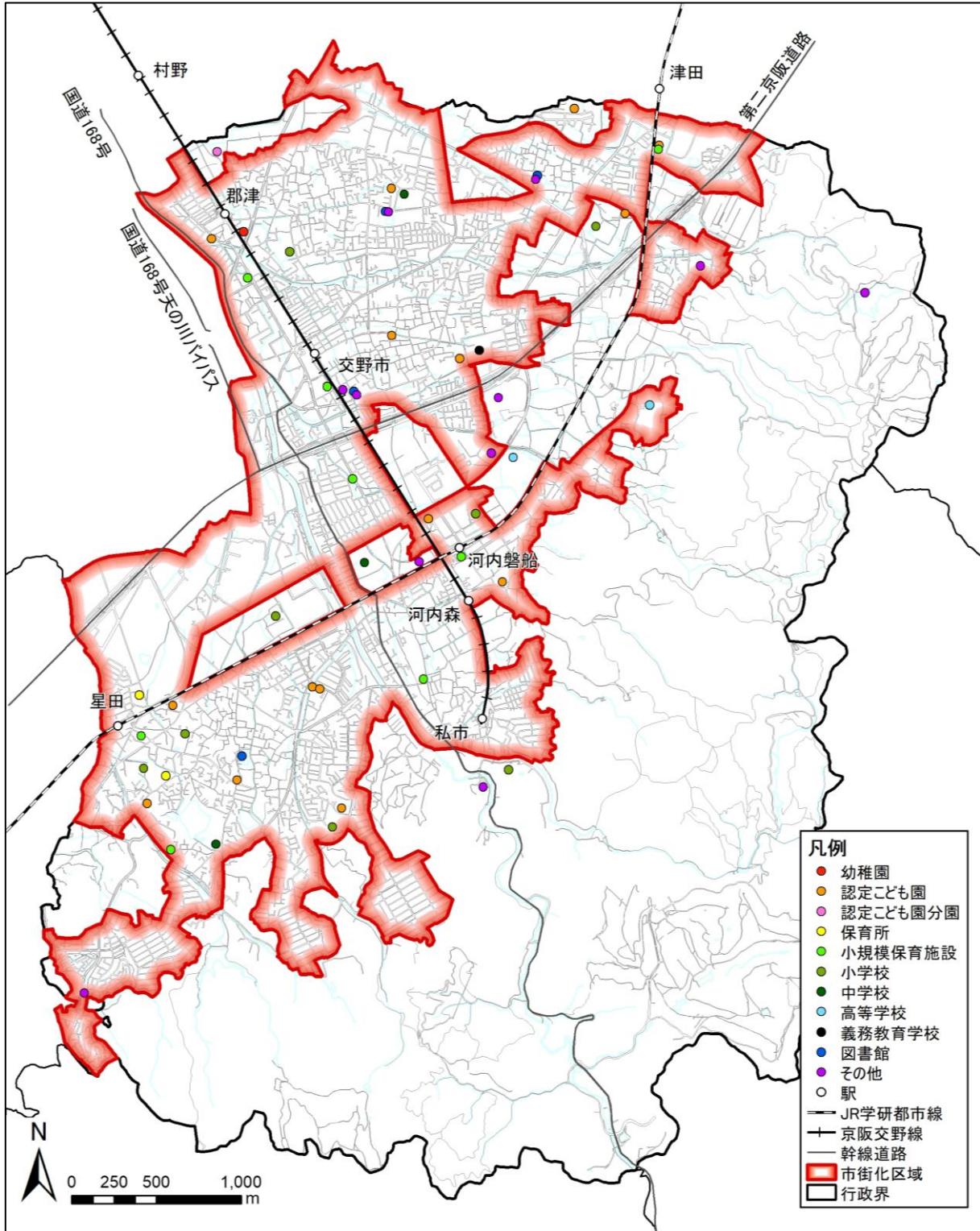


図 交野市の教育・文化施設分布状況

※幼稚園、認定こども園、認定こども園分園、保育所、小規模保育施設、小学校、中学校、義務教育学校、その他は「交野市ホームページ」(2025/10/10 調査)、高等学校、図書館は各施設ホームページ」(2025/10/10 調査)を基に抽出

## ○その他公共施設の分布状況、施設概要

本市の行政系施設としては、市役所が京阪交野市駅周辺に立地している。  
 また、消防署が1施設、警察署が1施設、その他、公民館・集会所が62施設、地域子育て支援拠点が4施設存在している。

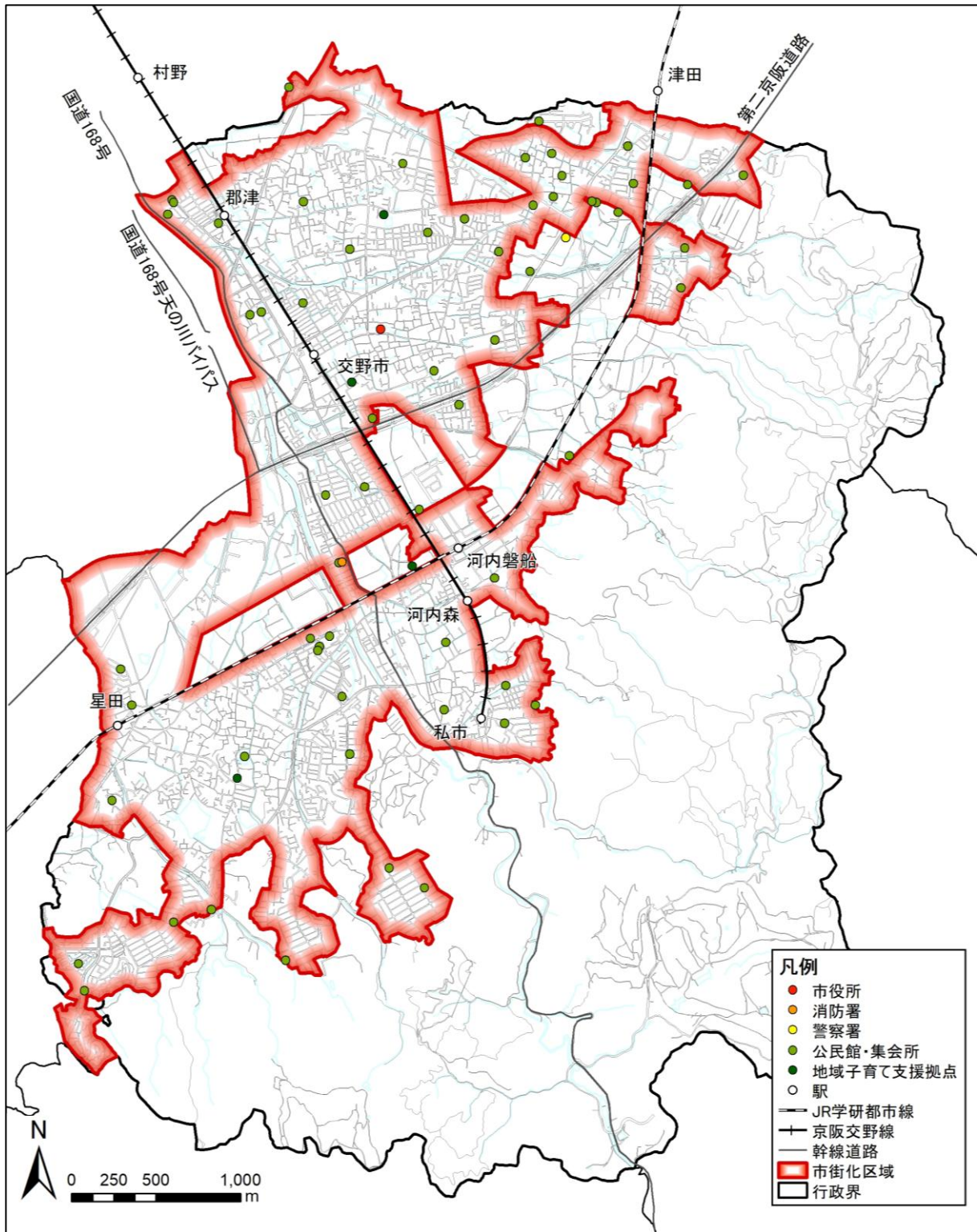


図 交野市の公共施設等分布状況

※市役所、消防署、地域子育て支援拠点は「交野市ホームページ」(2025/10/10 調査)、公民館・集会所は「交野市子育てマップ」(令和7年度版)、警察署は「大阪府警察ホームページ」(2025/10/10 調査)より引用

## 5. 経済活動

### ○事業所数、従業者数、産業別就業者数

全産業における事業所数は平成 24（2012）年から令和 3（2021）年にかけて減少している。従業者数は平成 24（2012）年から平成 28（2016）年にかけて減少していたが、令和 3（2021）年で増加している。売上高は平成 24（2012）年から令和 3（2021）年にかけて増加している。

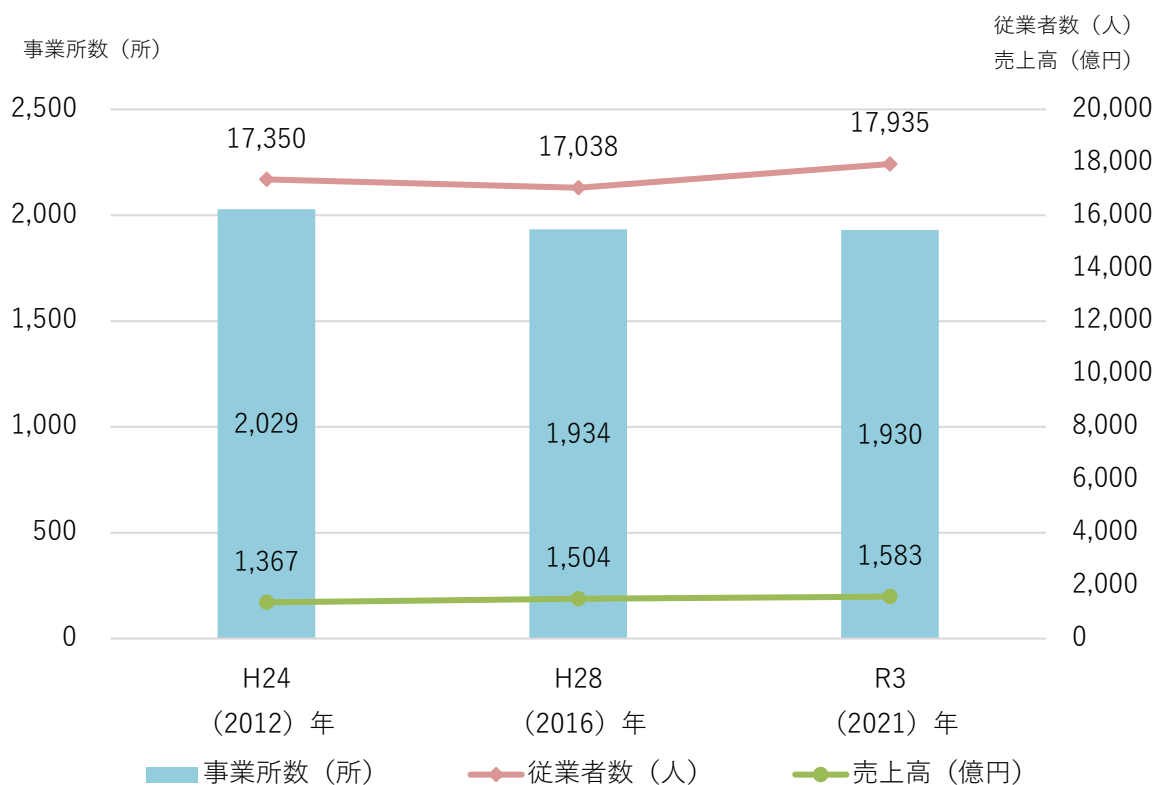
令和 2（2020）年の就業者数は 31,933 人となっており、その割合をみると、第 1 次産業が 0.8%、第 2 次産業が 23.5%、第 3 次産業が 75.7%となっている。周辺市と比べると第 1 次産業の割合が高く、第 2 次産業の割合は低い。

表 北河内地域各市の産業別就業者数（令和 2（2020）年）

	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
大阪府計	17,807	0.5%	786,169	22.6%	2,678,446	76.9%
北河内地域計	1,914	0.4%	113,456	24.8%	341,326	74.7%
守口市	122	0.2%	15,102	25.6%	43,697	74.2%
枚方市	807	0.5%	34,393	22.2%	119,617	77.3%
寝屋川市	339	0.4%	22,039	24.2%	68,804	75.5%
大東市	118	0.2%	14,499	29.4%	34,701	70.4%
門真市	143	0.3%	13,825	29.2%	33,326	70.5%
四條畷市	120	0.5%	6,098	26.2%	17,013	73.2%
交野市	265	0.8%	7,500	23.5%	24,168	75.7%

出典：国勢調査

図 事業所数と従業者数、売上高の推移



出典：経済センサスー活動調査

## ○商業

令和3（2021）年の従業員数をみると、2,963人となっており、近年は増加傾向となっている。また、年間商品販売額は62,225百万円となっており、近年は減少傾向となっている。

表 小売業・卸売業における商店数・従業員数・年間商品販売額の推移  
（交野市統計書統計時報令和4（2022）年度版）

	事業所数（所）			従業員数（人）			年間商品販売額（億円）		
	計	小売業	卸売業	計	小売業	卸売業	計	小売業	卸売業
H26 (2014) 年	328	275	53	2,913	2,476	437	703	381	322
H28 (2016) 年	330	284	46	2,911	2,575	336	652	427	225
R3 (2021) 年	343	287	56	2,963	2,657	306	622	414	208

出典：（平成26年結果）経済センサス－基礎調査  
（平成28年・令和3年結果）経済センサス－活動調査

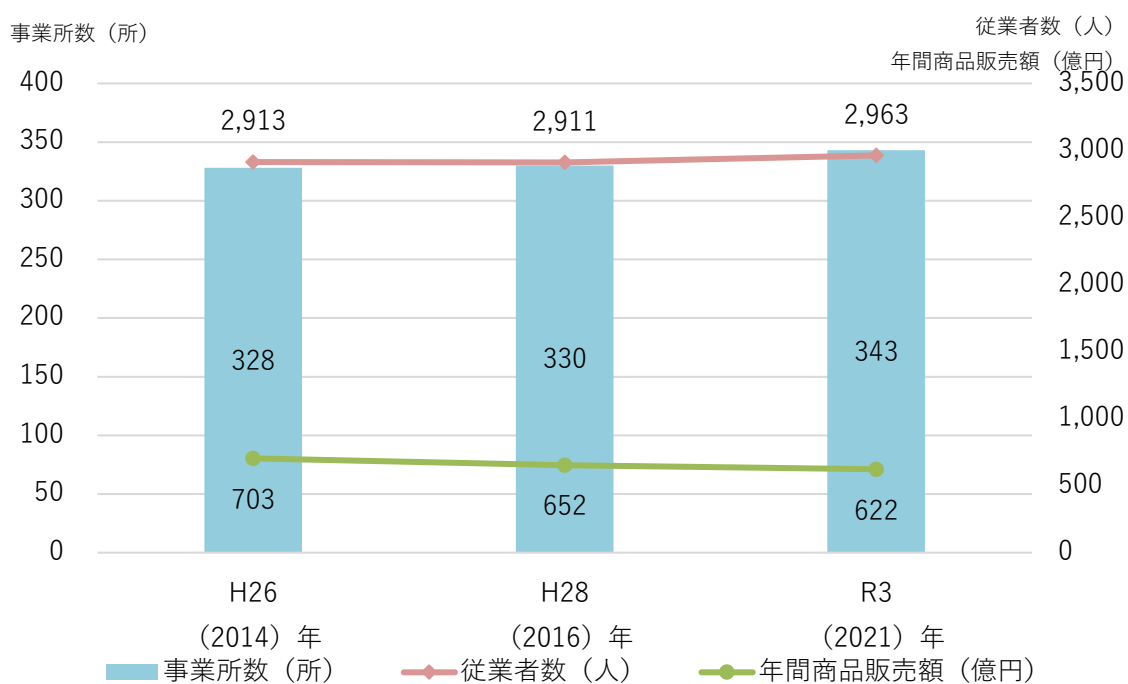


図 小売業・卸売業における事業所数と従業員数、年間商品販売額の推移

## ○農業

農家戸数は令和 2（2020）年時点で 374 戸となっており、減少が続いている。  
 経営耕地面積は令和 2（2020）年時点で 76ha となっており、減少が続いている。  
 本市では主に米、果実が生産されており、周辺市と比較すると果実の生産額が高いことが分かる。

表 北河内地域の農業粗生産額構成比（平成 29（2017）年）

単位：千万円

	米	麦・豆・ いも類	野菜	果実	花き・他
大阪府	765	37	1594	702	201
北河内地域	98	8	42	16	12
守口市	1	0	2	0	0
枚方市	49	2	22	3	11
寝屋川市	11	5	6	0	0
大東市	4	0	2	0	0
門真市	4	0	4	0	0
四條畷市	10	0	2	0	1
交野市	19	1	4	13	0

出典：市町村別農業産出額（推計）

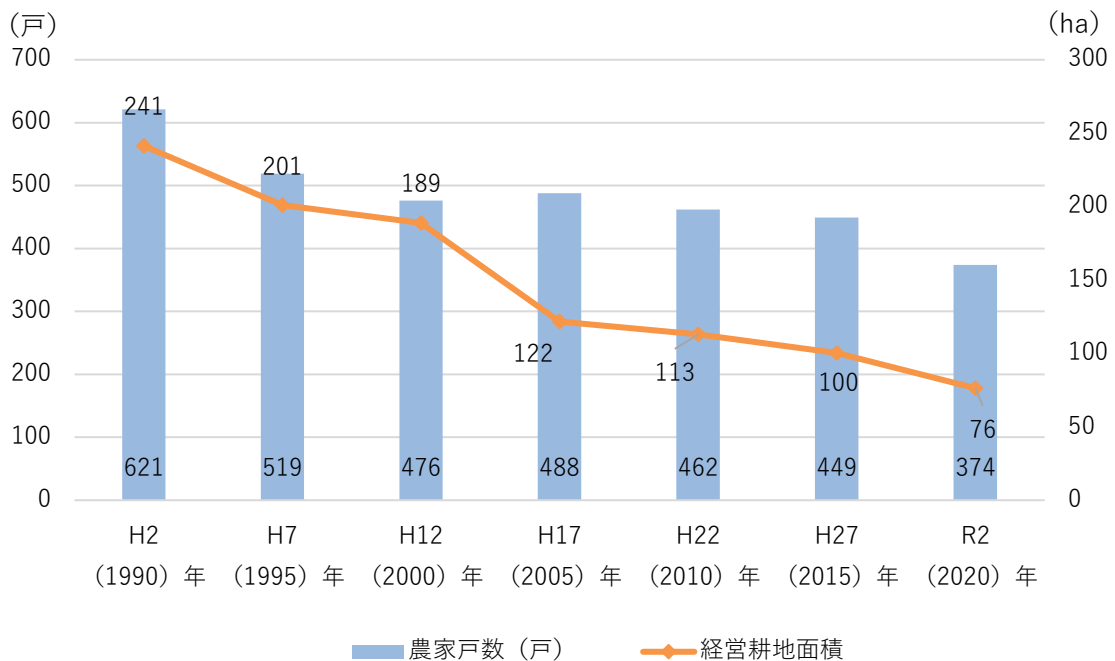


図 農家戸数、経営耕地面積の推移

出典：平成 22 年は世界農林業センサス、その他の年は農林業センサス

## ○工業

製造業従業者数は3,000人程度で平成30(2018)年以降減少傾向にある。  
 製造品出荷額等は1,000億円程度で、平成29(2017)年から令和元(2019)年にかけて増加している。

表 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

	事業所数 (箇所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)
H29年(2017)年	102	3,025	856
H30年(2018)年	103	3,098	929
R1年(2019)年	99	2,978	1,022
R2年(2020)年	93	2,884	1,019

出典：各年工業統計

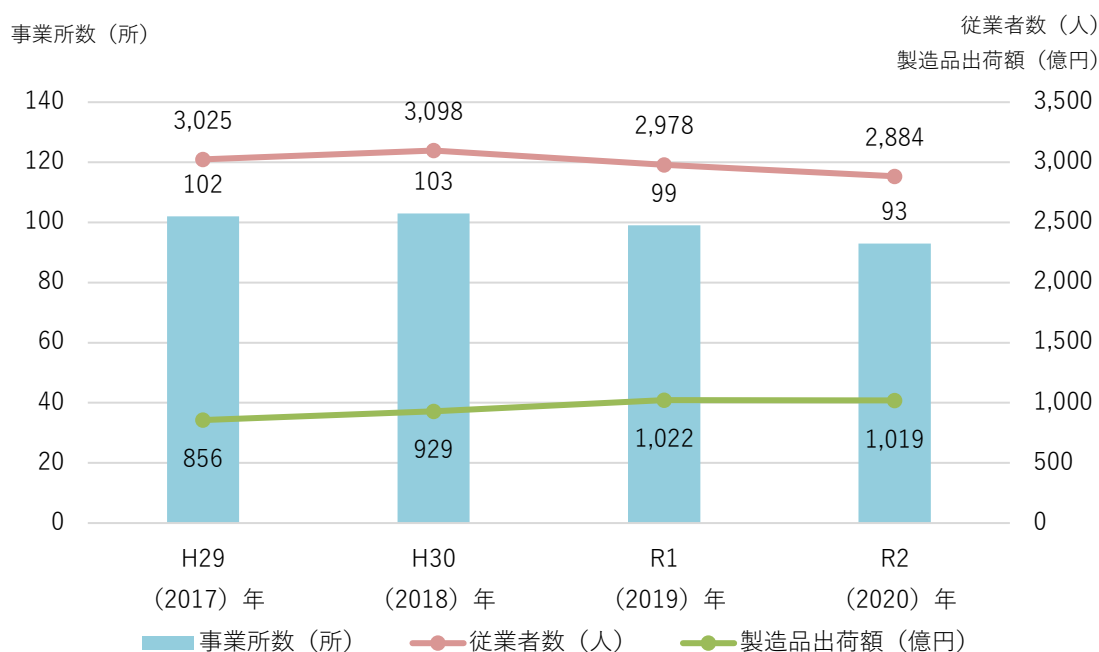


図 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

出典：各年工業統計

## ○観光入込客数の推移

観光入込客数は平成 25（2013）年から平成 28（2016）年を除き平成 29（2017）年まで増加していたが、その後徐々に減少していき令和 3（2021）年で大きく減少した。

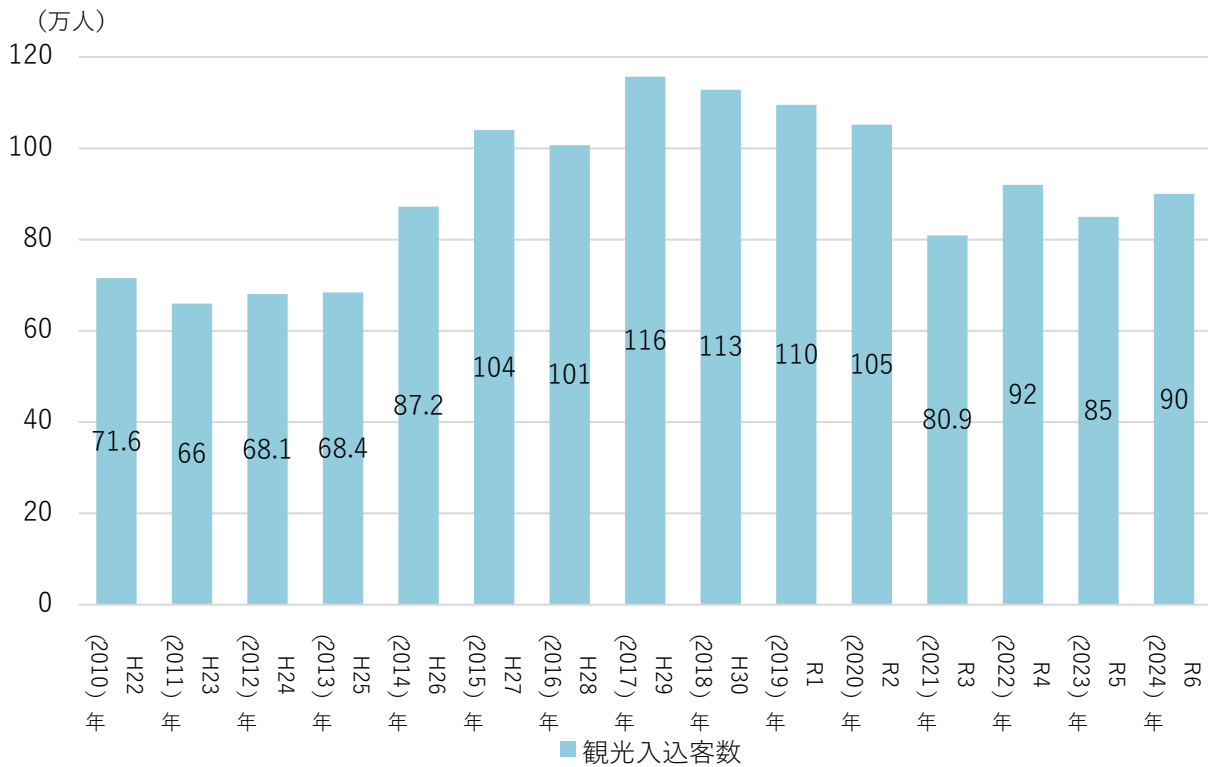


図 観光入込客数の推移

## 6. 地価

### ○公示地価の分布の変遷

本市における地価は、令和2（2020）年～令和6（2024）年の5年間で、住宅地においては横ばいで推移していたが、商業地においては令和5（2023）年以降わずかに上昇傾向にあり、工業地においては令和3（2021）年以降上昇が続いている。

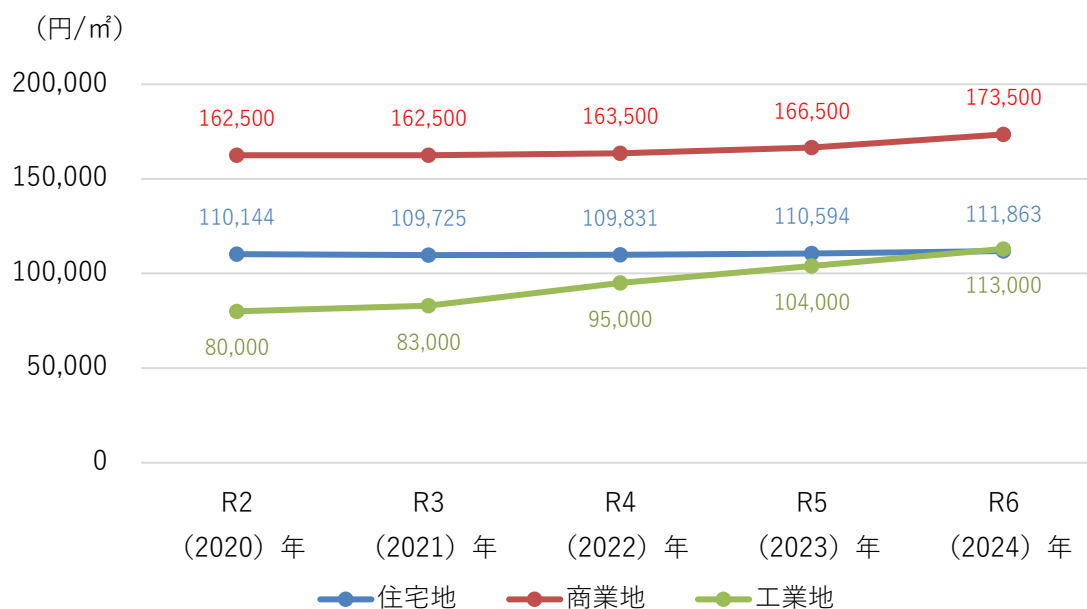


図 公示地価平均額推移（国土数値情報）

※国土数値情報の各年の公示地価データより平均額を算出

## ○固定資産税・都市計画税の推移

本市における固定資産税・都市計画税は平成 27 (2015) 年から令和 3 (2021) 年にかけて概ね横ばいで推移しているが、以降は増加傾向となっている。

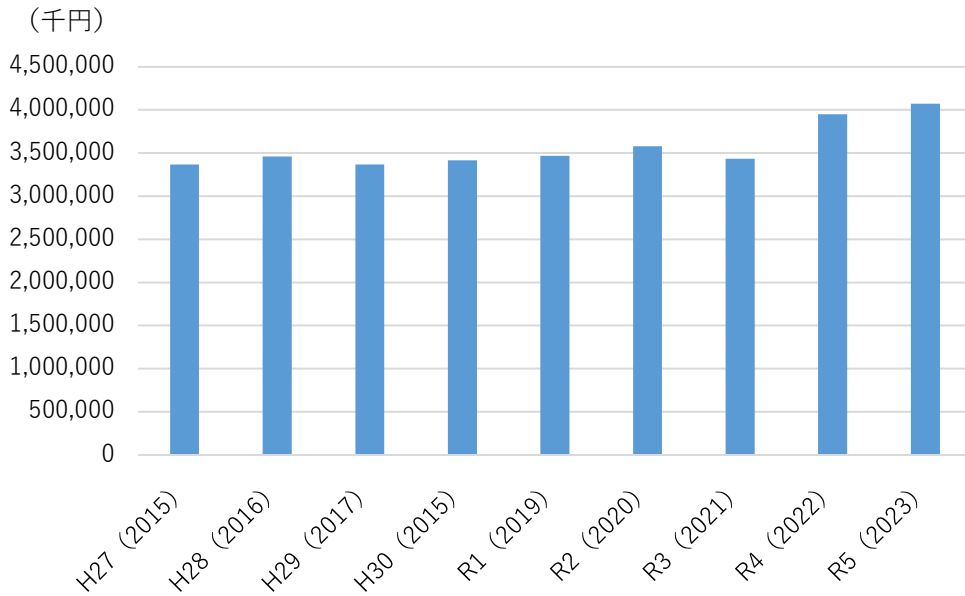


図 固定資産税推移

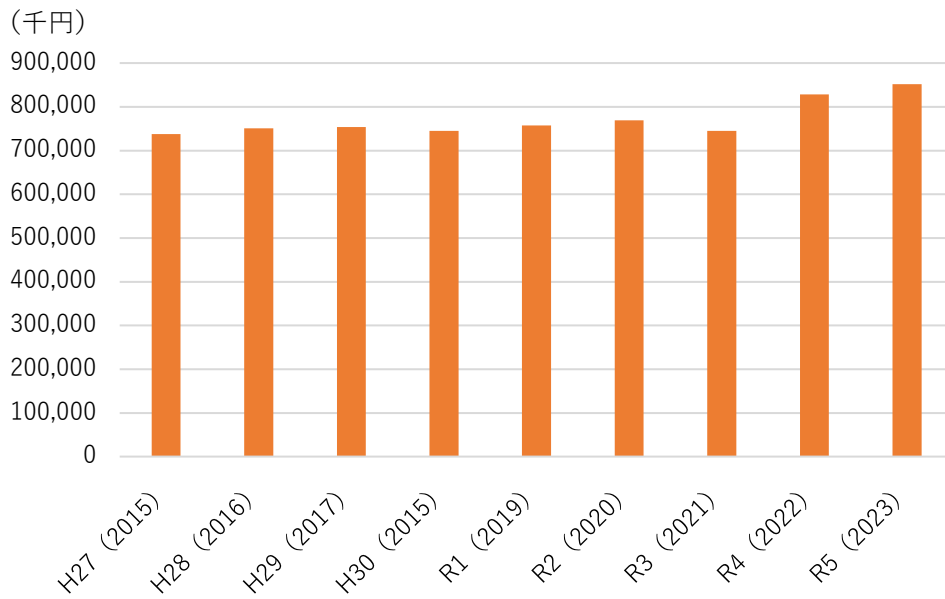


図 都市計画税推移

## 7. 災害

### ○土砂災害警戒区域及び特別警戒区域

本市の土砂災害警戒区域及び特別警戒区域は市の中央を横断するように南北にかけて広がっており、土石流や急斜面の崩壊による被害が想定されている。

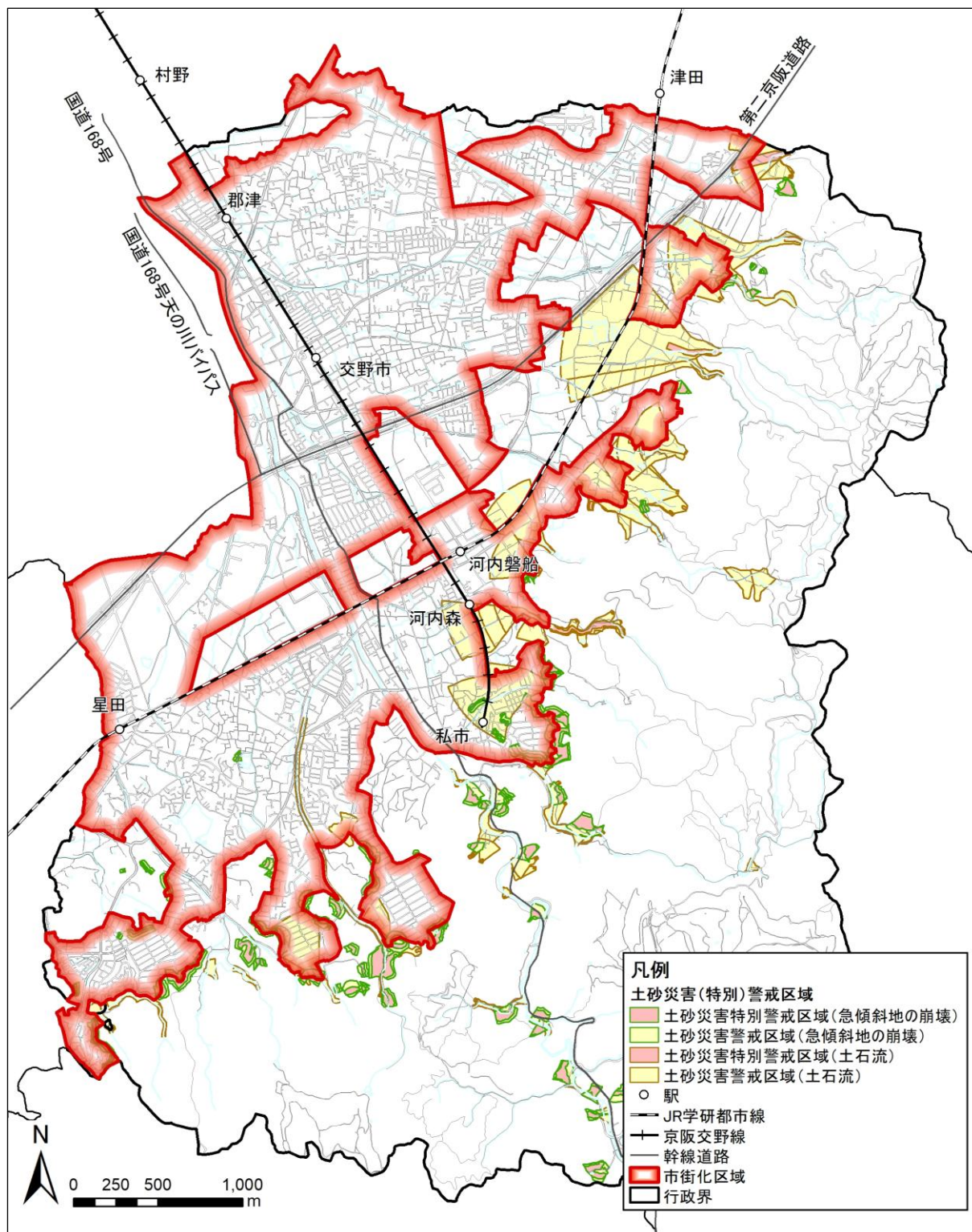


図 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域 令和3(2021)年12月

## ○洪水浸水想定区域

本市の洪水浸水想定区域（想定最大規模）は京阪交野線沿いに広がっており、1.0m～3.0m程度の浸水が予想される。

また、国道168号線沿いには家屋倒壊等氾濫想定区域が広がっている。

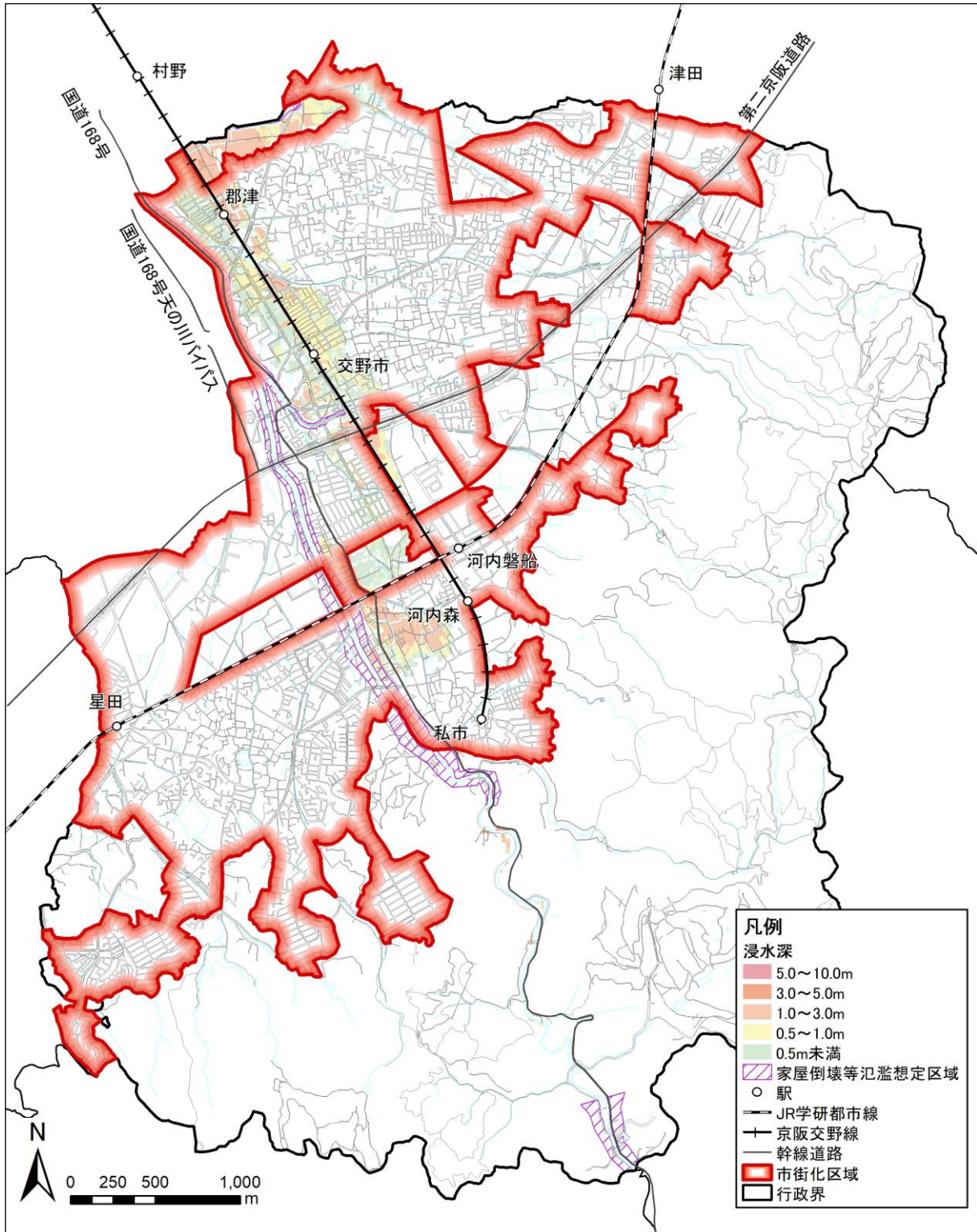


図 洪水浸水想定区域 想定最大規模 令和2（2020）年、令和3（2021）年

※天野川、北川、前川、穂谷川、たち川の各河川の想定最大規模の浸水想定結果を重ね合わせ、各地点ごとに最大となる浸水深を表示

## ○浸水継続時間

京阪交野線沿いにおいて、浸水継続時間：12時間未満の区域が広がっている。

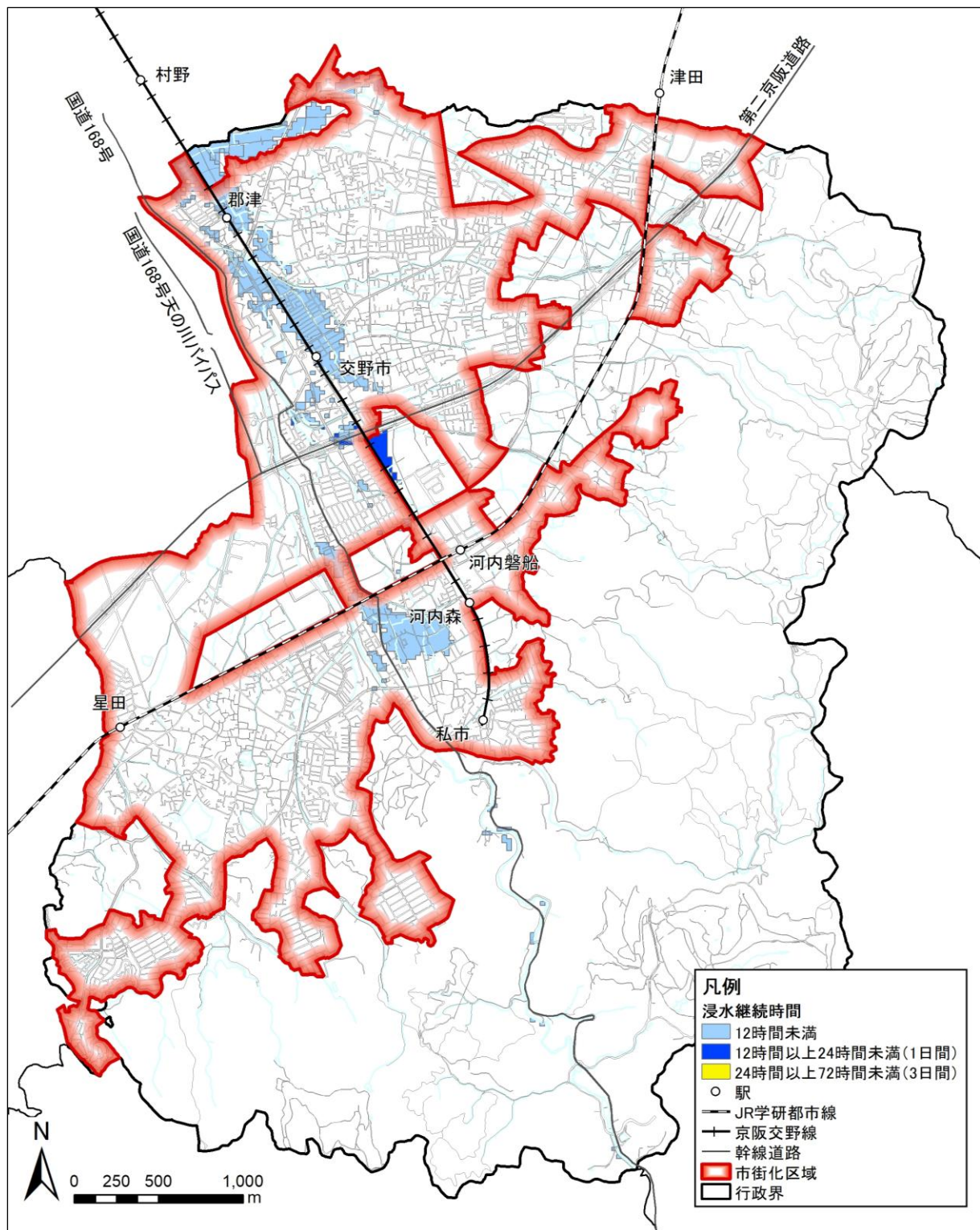


図 浸水継続時間（国土数値情報） 令和3（2021）年

## ○内水浸水想定区域

本市の内水浸水想定区域は市街化区域全域に広がっており、特に京阪交野線沿いや JR 学研都市線沿いには、浸水深 1.0m 以上となっている区域も見られる。

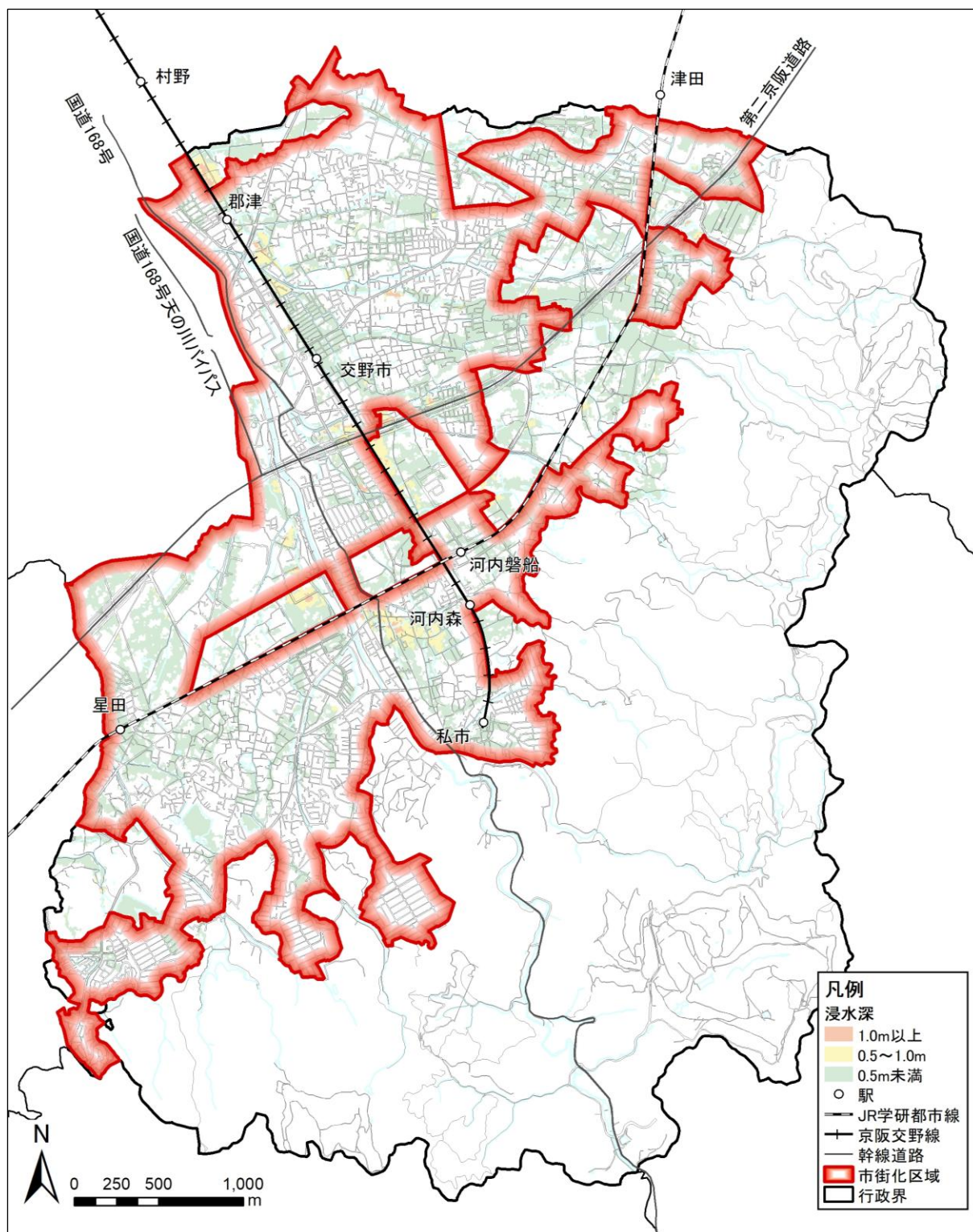


図 内水浸水想定区域 令和元（2019）年

※既往最大降雨（推定時間最大雨量 123mm の降雨）が市内全域に降った場合の想定結果を表示

## ○ため池浸水想定区域

本市のため池浸水想定区域は市の北部と東部に広がっており、被害が大きい区域では3.0m～5.0mの浸水深が予想される。

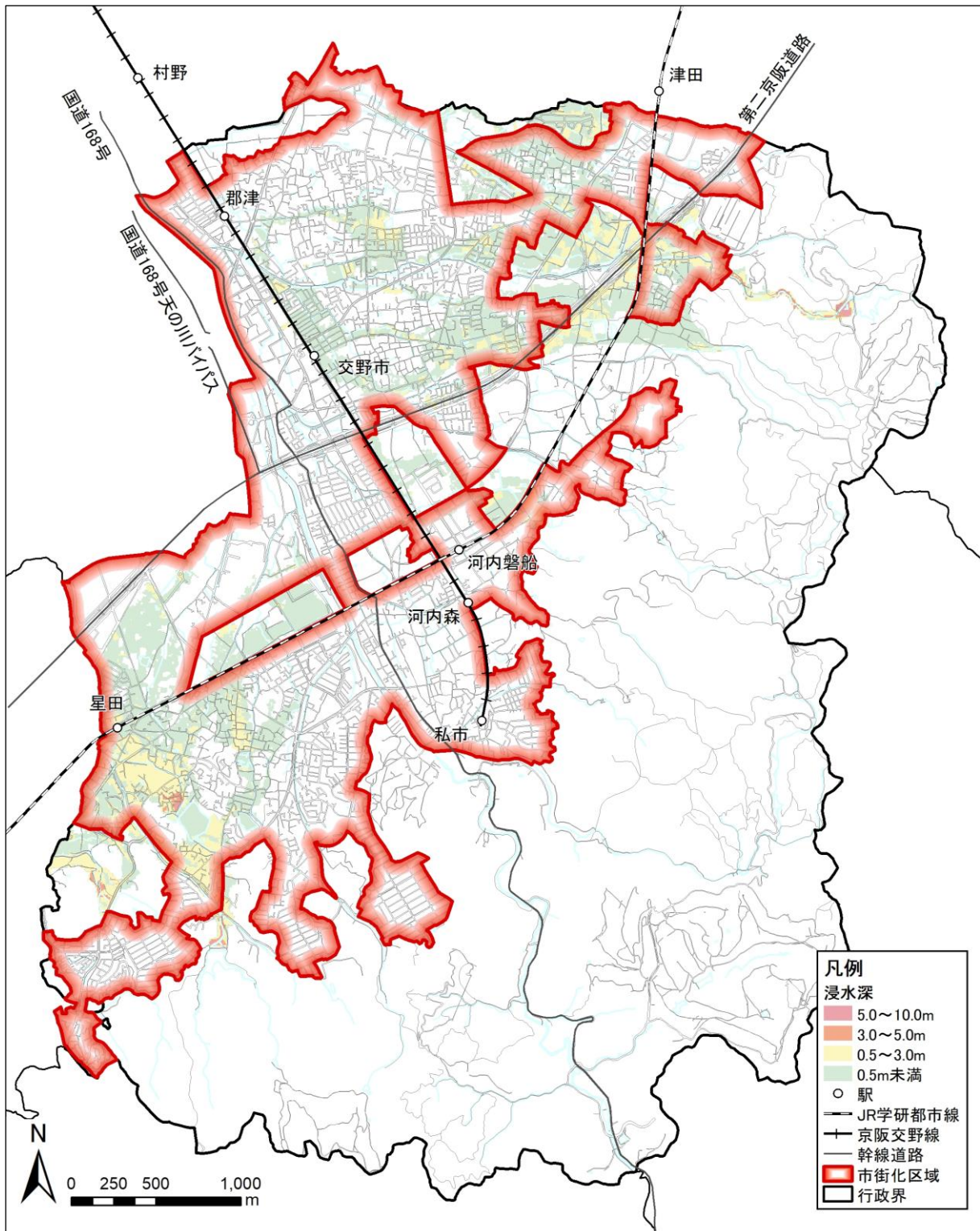


図 ため池浸水想定区域 令和5(2023)年

※妙音池、星田大池、星田新池、白旗池、源氏池、大谷新池、私部大池、倉治外池、神宮寺奥3号池、松塚上池、堂の池、今池の各ため池が仮に決壊した場合の最悪の事態を想定した浸水想定結果を重ね合わせ、各地点に最大となる浸水深を表示

## ○災害履歴

表 市における地震一覧（令和 3（2021）年 交野市国土強靱化地域計画）

日付	災害名称	規模	本市における被害
平成 7(1995)年 1月 17 日	阪神・淡路 大震災	震度 7 を観測した戦 後最大規模の都市直下 型地震。神戸市を中心 とした阪神地域および 淡路島北部で甚大な被 害が発生。	・窓ガラスの割れ、家具等の転倒等
平成 30(2018)年 6月 18 日	大阪府北部 地震	大阪府北部を震源とす る直下型地震。大阪市 北区、高槻市、枚方 市、茨木市、箕面市で 震度 6 弱を観測し、 本市においても震度 5 強を観測。	・建物被害 1,025 戸 (半壊 1 戸、一部損壊 1,024 戸) ・屋根瓦の損傷や石燈籠の損壊、ブロッ ク塀の損壊等 ・水道水の濁りや漏水が 80 件 ・負傷者 2 名 ・避難所 6 ケ所開設、避難者延べ 35 名

表 市における風水害一覧（令和 3（2021）年 交野市国土強靱化地域計画）

日付	災害名称	本市における被害
平成 30(2018)年 7月 5 日～8 日	平成 30(2018)年 7 月豪雨	・傾斜地の崩落 1 ケ所 ・避難所開設 5 ケ所、避難者延べ 13 名 ・福祉施設 1 ケ所に 3 名避難
平成 30(2018)年 7月 28 日～29 日	平成 30(2018)年 台風 12 号	・通行止め 1 ケ所、外壁落下崩落 1 ケ所 ・避難所 5 ケ所開設、避難者延べ 14 名 ・福祉避難所 1 ケ所に 22 名避難
平成 30(2018)年 8月 23 日～24 日	平成 30(2018)年 台風 20 号	・避難所 5 ケ所開設、避難者延べ 7 名
平成 30(2018)年 9月 4 日～5 日	平成 30(2018)年 台風 21 号	・建物被害 516 戸（全て一部損壊） ・倒木や屋根瓦の損傷多数 ・避難所 6 ケ所開設、避難者延べ 89 人
平成 30(2018)年 9月 30 日～10月 1 日	平成 30(2018)年 台風 24 号	・避難所 6 ケ所開設、避難者延べ 153 人

## ○指定避難所・緊急避難場所

本市の指定避難所は 22 施設、指定緊急避難場所は 27 施設存在する。

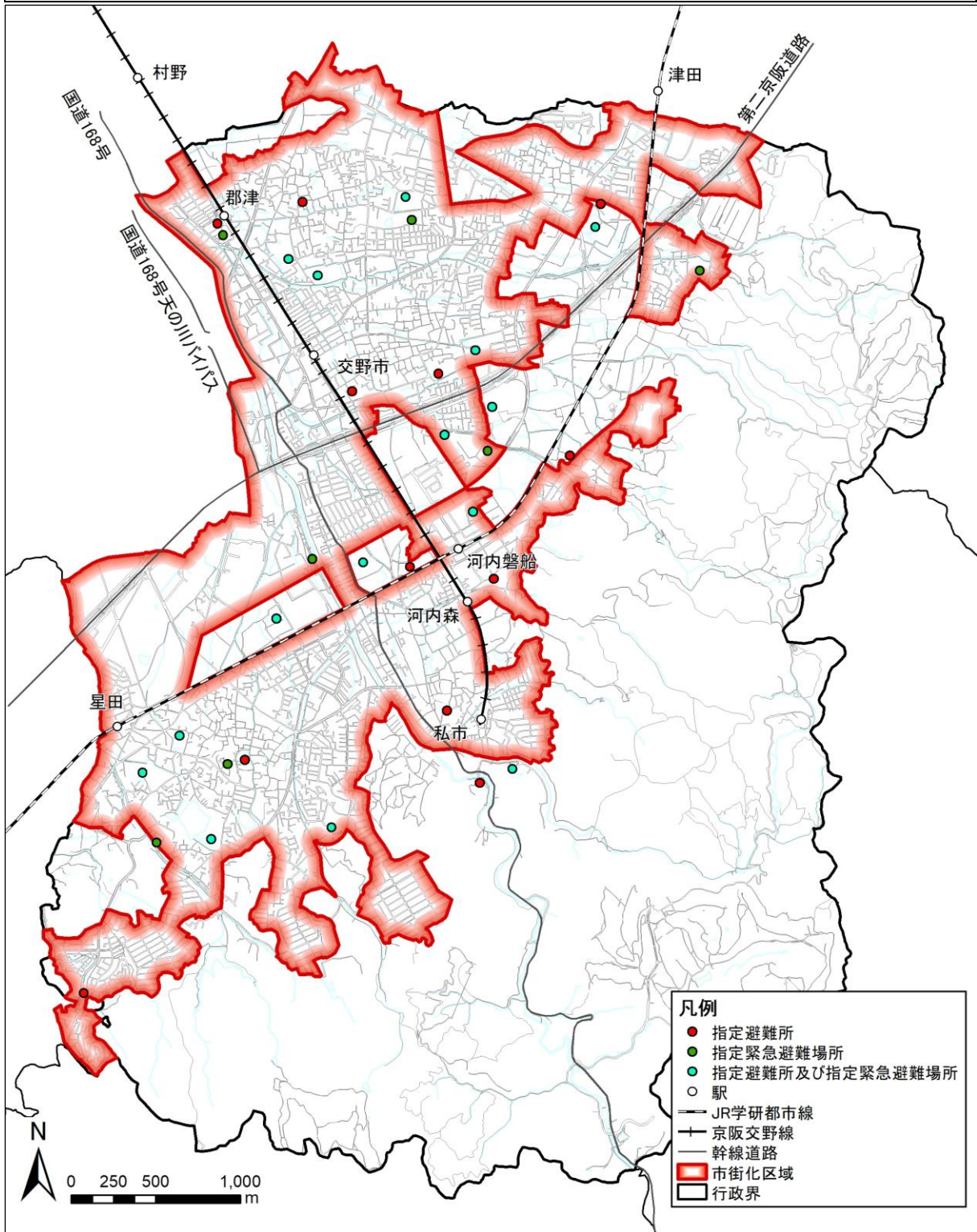


図 指定避難所・緊急避難場所 令和 7 (2025) 年

※最新の情報については、交野市ホームページ等を参照ください

## 8. 財政

### ○歳入/歳出の推移

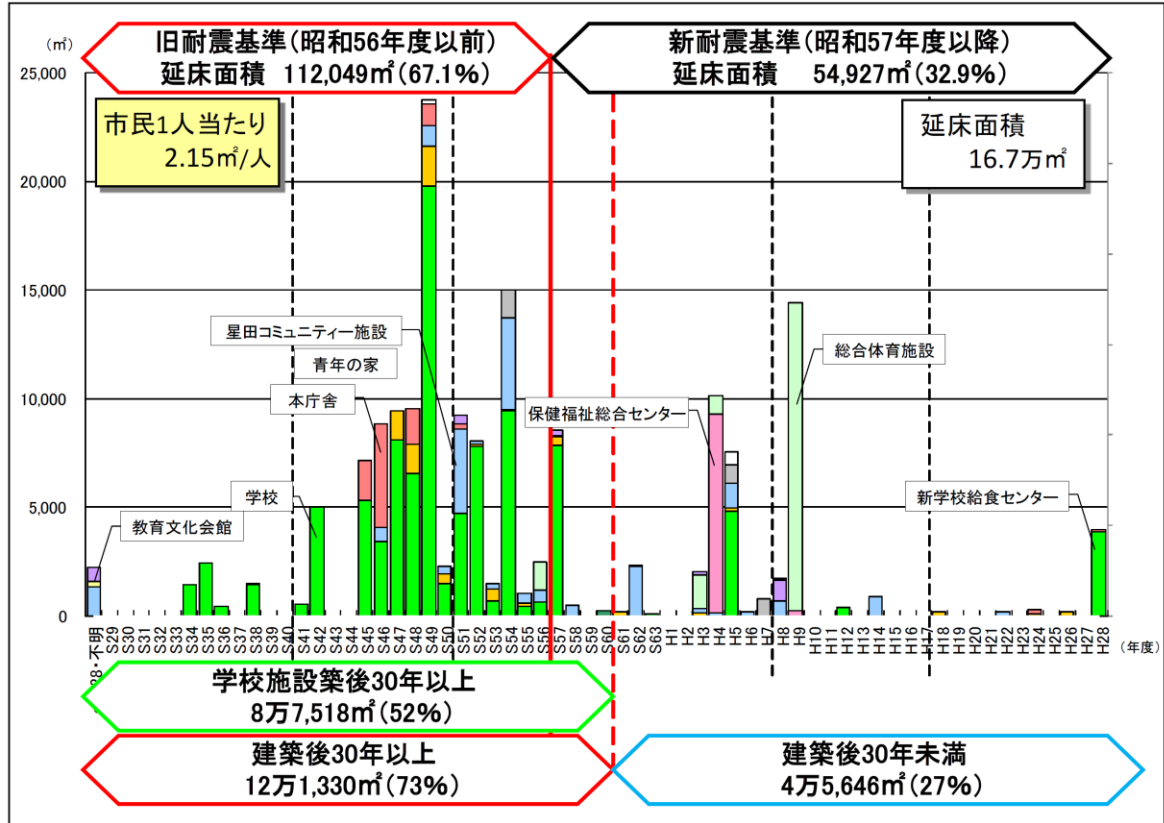
本市の歳入、歳出ともに平成 26（2014）年から平成 27（2015）年にかけて増加したが、その後平成 30（2018）年まで減少が続いた。その後、令和 2（2020）年に大きく増加し、以降は再び減少傾向となっている。

表 一般会計の決算規模の推移（交野市統計書統計時報令和 4（2022）年度版）

	歳入（千円）	歳出（千円）	差引（千円）
平成 26（2014）年	23,856,888	23,069,409	787,479
平成 27（2015）年	26,617,050	25,845,913	771,137
平成 28（2016）年	24,957,046	24,166,275	790,771
平成 29（2017）年	24,086,955	23,733,612	353,343
平成 30（2018）年	23,826,109	23,314,948	511,161
令和 1（2019）年	25,245,498	24,993,652	251,846
令和 2（2020）年	35,762,394	35,298,089	464,305
令和 3（2021）年	31,712,690	31,103,050	609,640
令和 4（2022）年	30,301,893	29,668,717	633,176

## ○整備年度別公共施設等の分布

公共施設保有面積約 16.7 万㎡のうち、築 30 年以上の施設が約 73%を占める。また、築 30 年以上の施設のうち、約 72%が学校教育系施設で、市民文化系施設約 11%、行政系施設約 8%、子育て支援施設約 5%と続く。

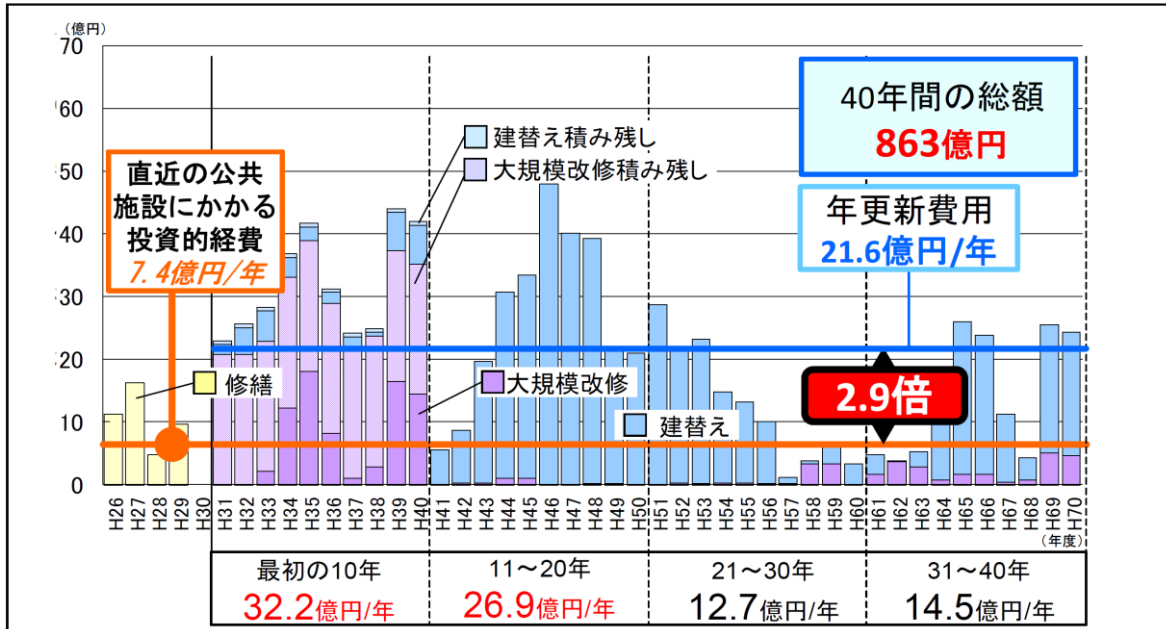


主な築30年以上の施設（上位4用途）			主な築30年未満の施設（上位4用途）		
用途名	延床面積	構成比	用途名	延床面積	構成比
学校教育施設	87,518㎡	72.1%	スポーツ・レクリエーション系施設	16,498㎡	36.1%
市民文化系施設	13,400㎡	11.0%	保健・福祉施設	9,414㎡	20.6%
行政系施設	9,523㎡	7.8%	学校教育施設	9,226㎡	20.2%
子育て支援施設	6,368㎡	5.2%	市民文化系施設	5,861㎡	12.8%
築30年以上の施設 合計	121,330㎡		築30年未満の施設 合計	45,646㎡	

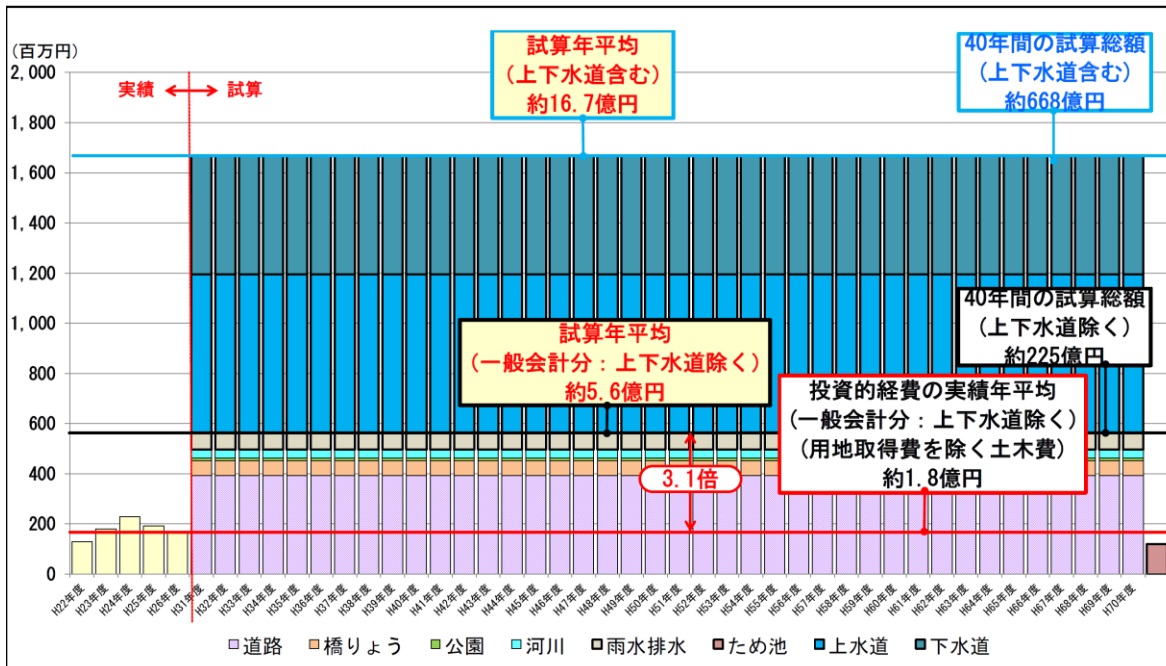
図 公共施設の築年別整備状況（令和4（2022）年 交野市公共施設等総合管理計画）

## ○公共施設の将来維持更新コスト

現在の施設規模を維持し続ける場合、公共施設の更新費用は今後 40 年間で総額 863 億円、1 年あたり 21.6 億円かかり、過去 5 年間の投資的経費の平均約 7.4 億円の約 2.9 倍となる。今後の 10 年間では、年平均約 32.2 億円となり、7.4 億円の約 4.4 倍の費用がかかる見込みとなる。また、40 年間でインフラ資産の更新費用は総額 668 億円、年平均 16.7 億円かかる見込みとなる。



公共施設における今後 40 年間（平成 70（2058）年まで）の建替え・改修に係るコスト試算  
（令和 4（2022）年 交野市公共施設等総合管理計画）



インフラにおける今後 40 年間（平成 70（2058）年まで）の更新に係るコスト試算  
（令和 4（2022）年 交野市公共施設等総合管理計画）

## 9. 主要施策、プロジェクトの動向

JR 学研都市線の津田駅～河内磐船駅間は、駅間距離が 3.2km と最も長いため、新駅の設置が検討されている。対象地区である寺・向井田地区では、令和 4（2022）年 10 月に「交野市寺・向井田地区まちづくり検討会」が設立され、良好なまちづくりの推進に向けた取り組みが進められている。



図 寺・向井田地区 まちづくりニュース（交野市寺・向井田地区まちづくり検討会：令和 5(2023)年 5 月）

## (2) 課題

本市の現状を踏まえ、課題を整理します。

### ①鉄道駅周辺（特に交野市駅）の求心力低下への対応

- 交野市駅周辺の商業施設は縮小傾向（テナントが撤退等）にあり求心力の低下が顕著（整備時期の新しい星田駅周辺等も将来的には同様の現象が起こる可能性も）
- 大型商業施設は幹線道路沿道への立地が進む
- 寺・向井田地区における新市街地整備を新たな拠点としてどう位置付けていくか（懸念される将来）
- ・商業、医療、高齢者福祉など主要都市機能は現在ほぼ充足しているが、商品販売額の減少が続く中、生活利便施設の撤退が進む可能性がある

### ②子育て層のさらなる定着につながる機能導入

- 少子高齢化が進行しており、近年の人口は7万人台で推移、将来人口予測では減少傾向は否めず
- 一方、近年は30～40歳代の転入が増加傾向（大阪市、枚方市への通勤・通学多くベッドタウンに）
- 人口減少・高齢化に伴う諸問題（空家増加等）も散見され、将来を見据えた対応が必要（懸念される将来）
- ・生産年齢人口の減少と高齢化率の上昇により、労働力不足や税収の減少が生じ、地域コミュニティの弱体化が進む可能性がある
- ・空き家や空き地の増加が顕在化し、まちなみや治安が悪化するリスクが高まる

### ③激甚化する災害への対応

- 本市は大きな被害を受けてはいないものの、全国各地で甚大な被害をもたらす災害が頻発
- 市内においても土砂災害警戒区域の指定箇所や河川氾濫に伴う浸水エリアは少なからず散見される（懸念される将来）
- ・土砂災害警戒区域や浸水被害エリアが存在し、過去の災害履歴も少なからずあるため、災害対策が不十分であれば、人的・物的被害が増大するリスクが高い

### ④公共交通の利便性低下への対応

- 運転手不足など地域公共交通が置かれる環境が厳しくなる中で、どのように公共交通を確保すべきか
- 公共交通の利用促進をいかに図っていくべきか（懸念される将来）
- ・バス利用者が低水準であり、また自家用車利用の割合が高いため、公共交通の維持が難しくなる可能性がある
- ・高齢者の免許返納の促進と公共交通サービスの低下があいまって移動に係る利便性の低下が進む